

阪南市総合計画 基本計画 (素案)

◆基本計画の見方

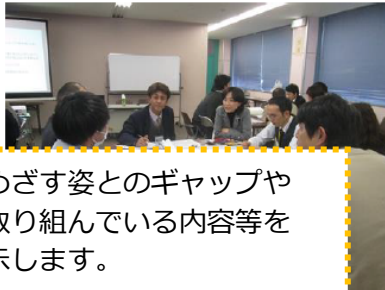
1
基本目標

人と地域がつながり、多

施策を一言で表した方向性を示します。

1 協働・共創社会の形成と促進

◆一人ひとりが持つ多様な価値観を活かし、活躍しやすいまちづくりを進めています。



めざす姿とのギャップや取り組んでいる内容等を示します。

市民協働庁内

現状

- 市民の協働のまちづくりへの理解や関心は深まりつつありますが、活動者の固定化や新しい担い手の不足が生じています。
- 今まで市民協働関連事業によって、一定程度の市民や団体の提案が寄せられてきましたが、その件数は年々減少傾向にあります。
- 協働のまちづくりを推進するための仕組みとして、全庁横断的に市民協働庁内推進委員を配置し、協働の意識醸成に取り組んでいます。

めざす姿

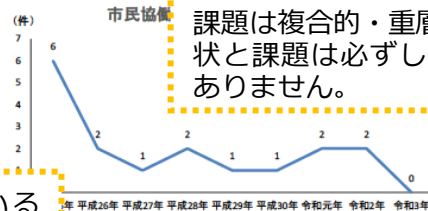
- 協働・共創による課題解決型ビジネスなどの社会的起業、文化・芸術の表現など、まちを「舞台」とした、誰もが親しみ表現できる環境を整え、多様な年代がチャレンジ（＝自己実現）できるまちづくりを行っています。
- ゆるやかな関係性を軸としたふるさと（＝「ゆるさと」）を推進し、助け合い、お互い様のまちづくりを行っています。

4年後に到達したい姿を記しています。

課題

- 協働のまちづくりを推進するために、市民活動の中間支援組織である市民活動センターの役割や機能の強化が求められています。
- まちの活性化をめざす市民や団体の提案を多く集めるとともに、提案の実現に向けた支援の仕組みが求められています。
- 協働・共創をさらに推進していくために、庁内の協働・共創に対する意識の強化が求められています。

現状を受けての課題を設定しています。
課題は複合的・重層的なものもあり、現状と課題は必ずしも1対1の関係ではありません。



施策に紐づいている関連計画を示します。

関連計画など

- 自治基本条例
- 市民参画手続条例
- 住民投票条例

施策を展開する主管課を示します。

担当課

- 政策共創室

重点基本方針の内容と施策が適合する箇所を示します。

による共創のまち

- ②ゆるやかな関係性によるまちづくり
- ③チャレンジできるまちづくり

4年間の施策の取組内容と指標を示します。

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
ONE ACTION (仮) まちづくり人材バンクに参画した市民のプレイヤーと一緒にまちづくりに取り組みます。	人材バンク	人	0	20	—
市民活動センターの職員が地に出るなど、市民公益活動団やNPO法人などをはじめとした多様な主体間をつなぐ、コーディネートに取り組めます。	市民活動センターにおける多様な主体とのコーディネート件数	件数			
市民協働施策の目的や効果などについて、市民に分かりやすい情報発信を行います。	認証されたNPO法人数	団体 (累計)	19	21	—
全庁横断的な連携の仕組みをさらに強化し、市民や団体の提案の実現に向け支援します。	市民公益活動団体登録数	団体 (累計)	92	100	—

ONE ACTION は、4年間に於ける優先的に達成する取組を掲げています。

みんなが一緒にできること

市民・地域団体・事業者が、施策の実現に向けて連携することなどを示します。



はんなん共創事業プランコンペ

- 地域課題を共有し、わがごととして解決に取り組みます。
- まちを舞台として、文化・芸術活動、イベント開催などにチャレンジ（＝自己実現）します。
- 市や地域の取組に積極的に参加することで、協働・共創によるまちづくりを推進します。

あなたの「ONE ACTION」

施策の内容を理解し、個人で活動する内容を記入いただく欄です。

人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

1

協働・共創社会の形成と促進

11

住み続けられるまちづくりを

17

パートナーシップで目標を達成しよう

◆一人ひとりが持つ多様な価値観を活かし、活躍しやすいまちづくりを進めています。



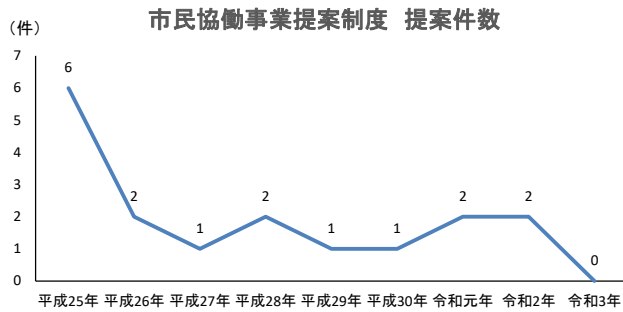
市民活動団体のイベント

めざす姿

- 協働・共創による課題解決型ビジネスなどの社会的起業、文化・芸術の表現など、まちを「舞台」とした、誰もが親しみ表現できる環境を整え、多様な年代がチャレンジ（＝自己実現）できるまちづくりを行っています。
- ゆるやかな関係性を軸としたふるさと（＝「ゆるさと」）を推進し、助け合い、お互い様のまちづくりを行っています。

現状

- 市民の「協働のまちづくり」への理解や関心は深まりつつありますが、活動者の固定化や新しい担い手の不足が生じています。
- 今まで市民協働関連事業によって、一定程度の市民や団体の提案が寄せられてきましたが、その件数は年々減少傾向にあります。
- 「協働のまちづくり」を推進するための仕組みとして、全庁横断的に市民協働庁内推進委員を配置し、協働の意識醸成に取り組んでいます。



関連計画など

- 自治基本条例
- 市民参画手続条例
- 住民投票条例

課題

- 「協働のまちづくり」を推進するために、中間支援組織である市民活動センターの役割や機能の強化、多様な主体との連携が求められています。
- まちの活性化をめざす市民や団体の提案を多く集めるとともに、提案の実現に向けた支援の仕組みが求められています。
- 協働・共創をさらに推進していくために、庁内の協働・共創に対する意識の強化が求められています。

主担当課

- 政策共創室

- 重点
- ②ゆるやかな関係性によるまちづくり
 - ③チャレンジできるまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACITON】 ●（仮称）まちづくり人材バンクに登録した市民のプレイヤーと一緒にまちづくりに取り組みます。	人材バンク登録者数	人	0	20	
● 市民活動センターの職員が地域に出かけるなど、市民公益活動団体やNPO法人などをはじめとした多様な主体間をつなぐ、コーディネートに取り組みます。	コーディネート件数	件	23	30	市民活動センターにおける多様な主体とのコーディネート件数
● 市民協働施策の目的や効果などについて、市民に分かりやすい情報発信を行います。	認証されたNPO法人数	団体 (累計)	19	21	—
● 全庁横断的な連携の仕組みをさらに強化し、市民や団体からの提案の実現に向け支援します。					
● 人材発掘や生きがい、働きがいのある事業を創出するため、関係機関などと連携しながら課題解決型ビジネスの取組について支援します。	市民公益活動団体登録数	団体 (累計)	92	100	—

みんなが一緒にできること



はんなり共創事業プランコンペ

- 地域課題を共有し、わがごととして解決に取り組みます。
- 文化・芸術活動、イベント開催など、まちを舞台として楽しみながら活動に取り組みます。
- 市や地域の取組に積極的に参加することで、協働・共創によるまちづくりを推進します。

あなたの「ONE ACITON」

人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

重点 ②ゆるやかな関係性によるまちづくり

2 地域コミュニティの活性化

11

住み続けられるまちづくりを

17

パートナーシップで目標を達成しよう

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 <ul style="list-style-type: none">行政と市民活動センターが、市民とともに地域課題の解決に向けた仕組みづくりに取り組みます。地域の主体的な意思に基づくまちづくりを進めるため、(仮称)地域まちづくり協議会条例の策定に取り組みます。	地域運営組織設置数	団体数	0	4	各圏域（尾崎、東鳥取、西鳥取、下荘地区）に1か所設置
<ul style="list-style-type: none">多様な主体が、地域の情報を共有し、地域運営組織などを中心として、地域課題の解決に向けた活動を行うことを支援します。SNS、ICT を活用した地域活動を支援します。地域運営組織に関するガイドラインの策定を進めます。	地域課題把握数	件数	0	4	職員及び市民活動センター職員が把握した地域課題の件数

◆ゆるやかなつながりを活かした地域運営を行い、住みよいまちづくりを進めています。



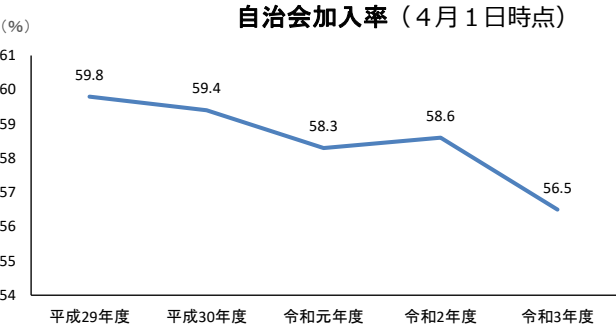
まちづくり協議会による流しそうめん大会

めざす姿

- さまざまな活動主体がゆるやかにつながり、地域課題に対して強みを活かし解決していけるよう、市民一人ひとりの知恵や力を発揮できる地域となっています。
- 市民、NPO、地縁団体及び行政などの多様な主体が、地域の情報を共有し、地域運営組織など（まちづくり協議会など）を中心として、課題解決に向け主体的に参画・協働しています。

現状

- 就職・進学による市外への人口流出は増加傾向に、また、20代・30代のファミリー層の流入は減少傾向となっています。
- 自治会加入率は、高齢化の進展や役員の負担感などにより、全世帯の約56%（令和2年度末現在）と減少傾向にあります。また、価値観の多様性などにより地域コミュニティの希薄化や地域におけるまちづくりの後継者不足が生じています。
- 市民や団体が価値観の多様性を尊重し、地域における社会課題を話し合い、解決できる仕組みが整っていません。



課題

- 転入者や20代・30代のファミリー層が地域活動へ参画しやすい仕組みづくりが求められています。
- 多様な主体が、情報を共有し、地域課題の解決やまちづくり拠点の運営に取り組むことができるよう、圏域マネジメントやコーディネートを行う仕組みづくりが求められています。

みんなが一緒にできること



まちの清掃活動

- まちづくりの担い手や後継者不足に対応するため、各種行事や活動などへの若年層の参加促進や、転入者が参加しやすい環境づくりに取り組みます。
- 地域で活動しようと考えている人材を発掘したり、活躍している人材からノウハウを学んだりするなど、自ら地域づくりに取り組みます。
- 地域運営組織などを中心として、さまざまな地域の情報を共有し、まちづくり拠点の運営や自立した地域運営を行います。

あなたの「ONE ACITON」

関連計画など

- 自治基本条例

主担当課

- 政策共創室

人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

重点 ④地域経済を活性化し、新たな活力とにぎわいを創出するまちづくり

3

公民連携を推進するまちづくり

9産業と技術革新の基盤をつくろう

11住み続けられるまちづくりを

12つくる責任つかう責任

17パートナーシップで目標を達成しよう

◆市民を中心とし、産官学など多様な組織が連携し、地域課題解決に向けて取り組んでいます。



企業との包括連携協定に基づくインターネットTV

めざす姿

- 市民・団体・民間企業・教育機関・行政などが、協働・共創を推進していくため、誰もが地域課題を話し合い、解決に向けて取り組みやすい環境が整っています。
- 民間企業や金融機関などの外部活力を継続的に受け入れるとともに、公民連携を積極的に進めています。
- 多様な団体・民間企業などと協定を結び、地域課題解決に向けた連携事業を展開しています。

現状

- 団体・民間企業・教育機関など民間からの提案を受ける仕組みが定まっておらず、広く地域課題について話し合えていません。
- 多様な団体・民間企業などと包括連携協定などを締結しています。
- 市民のニーズが多様化し、また社会課題が複雑化してきています。
- 先端技術やアイデアを受け入れるための実証実験が始まっています。

課題

- 民間からの提案を広く集めるための仕組みや評価制度を構築することが重要です。
- 多様な団体・民間企業などとの連携協定を有効活用し、市民サービスの向上につながる仕組みづくりが求められています。
- 地域運営組織などと連携し、地域の課題を集め、多様な主体と連携するための話し合う場の取りまとめ役が求められています。
- 新たな付加価値を得るため、産官学の連携や企業の実証実験などを継続的に実施できる環境を整えることが重要です。

関連計画など

- 総合戦略

担当課

- シティプロモーション推進課
- 政策共創室

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACITON】 ● 市民へのサービスの質の向上につながる実証実験を実施します。	実証実験 取組数	件 (累積)	0	5	年1件
● 万博の開催に合わせて、市の魅力を高める取組を展開します。	共創チャレンジ※ 取組数	件 (累積)	0	5	
● 多様な団体・民間企業・教育機関などと連携協定を結び、地域の課題解決に向けた取組を実施します。	新規包括連携 協定数	件 (累積)	6	15	市の結んでいる協定中、相手方が自治体・地域団体であるものを除いた数

※「共創チャレンジ」：大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するため、自らが主体となって未来に向けて行動を起こしている、または行動を起こそうとしている活動のこと。

みんなが一緒にできること



企業との包括連携協定による海辺の清掃

- 身近な地域課題に関心を持ち、自分たちでできることから取り組みます。
- 連携している団体・民間企業・教育機関などが、役割や機能を分担しながら連携事業を実施するとともに、多様な分野において交流を進めます。

あなたの「ONE ACITON」

人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

4

シティプロモーションの充実

11

住み続けられるまちづくりを

17

パートナーシップで目標を達成しよう

◆市の魅力を効果的に情報発信し、都市ブランドイメージを高めるとともに移住・定住を促進します。



阪南市PRビデオ「ファンがいっぱいはんなし」

現状

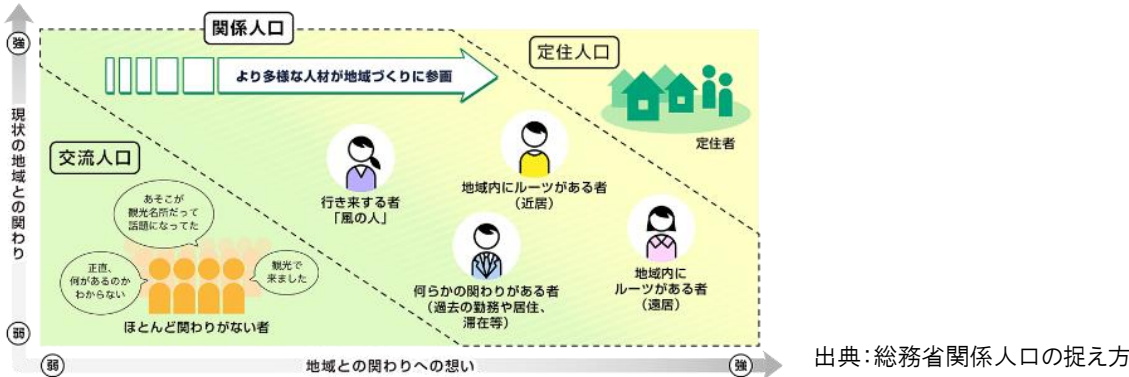
- 広報誌や市ウェブサイト（ホームページ及びSNS）による情報発信を行っています。
- ICTを活用した施策やSNS(Facebook、Twitter、Instagram、LINE など)などの活用が十分に行われていません。
- 近年、若年層の流出超過が進むとともに、ファミリー層の流入も減少傾向にあります。
- 地域活動をこれまで担ってきた方の高齢化が進み、地域の課題を解決していく新たな担い手が減少しています。
- 関係人口を増やすための効果的な情報発信ができていません。

めざす姿

- 市民が市政に関心を持ち、相互の情報を必要に応じて共有しています。
- まちの魅力や情報が多様な媒体を通して広く発信されています。

課題

- 多様な主体と協働によるまちづくりを推進するためには、分かりやすい情報提供を行い、十分な情報共有が求められています。
- SNSにおける各媒体の情報発信力を強化し、若い世代を中心とした受け手を意識した効果的な情報伝達の推進が求められています。
- 移住定住は、中長期的な視点に立ち、関係人口（＝阪南ファン）を増やしていく取り組みを進めていくことが必要です。
- 移住定住希望者に寄り添う地域づくりが必要です。
- 市民に向けたインナープロモーションを効果的に行っていくことと合わせて、関係人口を増やしていく地域づくりが求められています。



関連計画など

- 総合戦略
- 公式 SNS 運用方針

主担当課

- シティプロモーション推進課、政策共創室

- 重点
- ②ゆるやかな関係性によるまちづくり
 - ③チャレンジできるまちづくり
 - ⑧新しい生活様式や技術に対応するまちづくり

取組方針					
取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 <ul style="list-style-type: none">● 移住の受入体制を整備し、移住促進につなげます。● 転出を抑制し、人口の定着を図るため、市民が愛着と誇りを持てるまちづくりの企画・活動を推進します。	人口社会増減数	人	-437	± 0	
● 心地よく働くことができる環境整備（サードプレイスづくり）に向けた支援を進め、多様な働き方ができる場所のイメージを確立します。	（仮称）阪南市テレワークステーション利用者数	人	—	2,400	延べ利用者数
● 阪南市全体としての発信力強化を図るため、各広報ツールの特徴を踏まえ、活用します。	ウェブサイトアクセス件数	件	475,982	1,646,000	ホームページ及びFacebookのアクセス件数の合計
● 受け手を意識した効果的な情報伝達に取り組みます。	SNSフォロワー数	人	3,000	4,500	Twitter、Instagram及びLINEのフォロワー数の合計
● 各情報発信ツールを活用し、市内外へまちづくり活動や地域活動、阪南市でがんばる活動者を応援する情報発信に取り組みます。	阪南TVの視聴回数	回	4,250	8,500	阪南TV年間視聴数

みんなが一緒にできること

- まちづくり活動や地域活動においては、市民活動センターや企業との連携、ボランティアへの参加・促進など関係人口の拡大を視野に入れ取り組みます。
- 日常の暮らしのなかで、阪南市の魅力を見つけ、会話や SNS などでのコミュニケーションを通して共有します。
- 地域の団体や事業所などは、自らの紹介の際、阪南市の魅力や役立つ情報も合わせて発信します。

あなたの「ONE ACITON」

人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

5

男女共同参画社会・女性の活躍推進の形成



- 重点
- ①多様な価値観を尊重したまちづくり
 - ⑤子どもがいいきと、地域で生活し、学びや遊びが行えるまちづくり
 - ⑧新しい生活様式や技術に対応するまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● NPO と市民活動団体における女性割合の増加をめざします。	NPO・市民公益活動団体代表者中女性の割合	%	48%	↗	
● 阪南市男女共同参画プラン（第3次）で目標値を設定している審議会などの女性委員比率について、推進を図ります。	市民団体との協働による啓発事業への参加数	人	22	220	
	審議会などにおける女性委員の比率	%	35.0	50	
	女性総合相談件数延件数	件	405	400	
	女性総合相談事業における解決割合	%	100.0	100.0	



女性に対する暴力をなくす運動期間の街頭啓発

めざす姿

- 地域コミュニティにおける課題を地域が共有し、課題解決に向けて自ら取り組むことができる仕組みが構築されており、地域の特性に応じたまちづくりができています。
- 子育てなどに焦点を合わせた地域課題解決の活動など、自身の経験やスキル・ノウハウを活用して、住みよい環境を整えるまちづくりが推進されています。
- 男女が、互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会に暮らしています。

現状

- 地域の課題を解決していく新たな地域の担い手が減少してきています。
- 地域で女性などが活動しやすい環境が、まだ不足しています。
- 配偶者などからの深刻な暴力被害相談が増えてきています。

課題

- 男女共同参画社会の形成に向け、子育てしながら仕事ができる環境や、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)、女性のキャリア形成支援、市民の意識を高める取組などが求められています。
- 活動者がより活躍できるよう、男女の役割意識の解消などの周知を行う必要があります。
- すべての市民が性別に関わらずあらゆる分野で活躍できる社会づくりのためには、意思決定の場への女性の参画を拡大させていくことが求められています。
- 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者からの暴力を防止し、被害者を支援する取組が求められています。

関連計画など

- 男女共同参画プラン

主担当課

- 人権推進課

みんなが一緒にできること



ジェンダー平等な家庭(イメージ)

- 男女平等に対する人権意識の確立と高揚に努めます。
- 男女が社会の対等な構成員であるという意識を持ちます。
- 事業者は、雇用機会の均等や男女差や女性の就労条件の是正など、女性の自立と能力発揮の場を拡大します。
- ドメスティックバイオレンス(DV) 及びデートDV防止について、正しく理解し、事象の発生を防ぎます。
- まちづくりに関わる多くの女性が、市の魅力の発信に取り組みます。

あなたの「ONE ACITON」



◆ 誰ひとり取り残さない、地域を支え合う地域共生社会の実現に取り組みます。



校区福祉委員会による講演

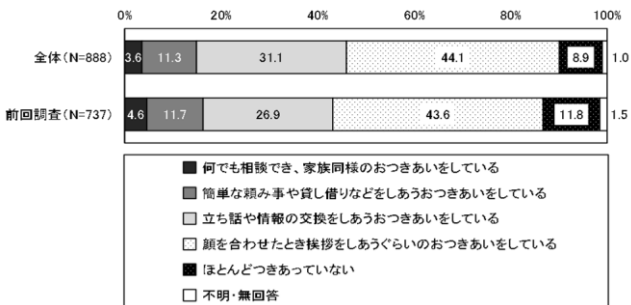
めざす姿

- 地域のつながりの希薄化や子ども・高齢者などの孤独・日常生活の不安をなくすため、地域の関係機関・団体などと連携した地域福祉のネットワークを構築し、誰ひとり取り残さない支援体制が整っています。
- 地域生活課題を把握し、障がいや生活困窮など複合的な課題に対して、解決を試みることができる生活環境が整っています。
- 包括的な相談支援体制の充実により、課題の早期発見と支援体制が強化され、課題解決に向けた仕組みが整っています。

現状

- 近年の少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化、核家族化により、地域のつながりが希薄化し、家庭や地域の支え合う機能が弱まっています。
- 地域の担い手が高齢化し、不足してきています。
- 8050 問題や少子高齢化の進展などにより、孤立化や社会的ひきこもりなどの複合的な課題が増加してくると予想されます。

ご近所づきあいについて



課題

- 誰もが住み慣れた地域で、安心して健康に暮らしていくために、地域のつながりを大切にし、協働による「地域共生社会の実現」に向けた取組の推進が求められています。
- 地域の担い手を確保することが必要です。
- 高齢者や障がい者、子育て世帯などの分野別の福祉制度をはじめ、ひきこもりや生活困窮などの多様化する福祉課題解決のための総合的な福祉施策の推進が求められています。
- 地域の関係機関・団体、民間企業などと連携し、状況が深刻化する前に支援の手を差し伸べる仕組みづくりが求められています。

関連計画など

- 地域福祉推進計画及び同実施計画
- 地域防災計画

主担当課

- 市民福祉課

重点 ⑨地域での見守り・支え合いが行き届いたまちづくり
⑪誰もが安全・安心に、暮らすことができるまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 <ul style="list-style-type: none">● 地域住民が主体的に地域づくりに参加することができる環境整備、多機関の協働による相談支援体制構築などを通じ、包括的支援体制を整備します。	地域づくりに向けた会議の回数	回	111	116	地域づくりに向けた会議の回数
<ul style="list-style-type: none">● 複合的な課題の解決を図るため、「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施します。	「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の相談件数	件	35	55	くらし丸ごと相談室の相談件数及び重層的支援会議対象件数
<ul style="list-style-type: none">● 地域福祉のネットワーク構築のための地域活動や、そのつなぎ手である CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の周知啓発、情報発信を図り、地域福祉を支える活動に参画しやすい仕組みづくりに取り組みます。	小地域ネットワーク活動 (*2) 延べ参加者数	人	11,324	33,000	①ひとり暮らし高齢者食事会などの校区福祉委員会活動延参加者数 ②まちなかサロン・カフェ延参加者数 以上①+②の合計
<ul style="list-style-type: none">● 地域の関係機関・団体などと連携し、情報の共有化・ネットワーク化を促進し、要援護者を支える福祉活動を充実させるとともに、身近な地域におけるセーフティネットを構築します。	CSW による相談件数	件	1,618	2,400	CSW が受けた相談件数

みんなが一緒にできること



災害時要援護者事業の救急キット

- 地域のつながりを大切に、ともに支え合い、地域福祉活動に参加します。
- 各種団体は、地域における福祉課題を解決するため、連携・協働しながら、市民と市役所の橋渡し役となります。
- 暮らしの悩みや不安をひとりで抱え込まず、CSW、社会福祉協議会、民生委員児童委員などへ早期に相談します。

あなたの「ONE ACTION」

誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち

2

健康づくりの推進



- 子どもから高齢者まで健康的なライフスタイルを身につける健康づくりや安心できる医療体制づくりを行います。



運動教室

めざす姿

- 運動・栄養・休養を基本とする健康づくりとまちづくりが連動し、「歩く文化」の根付いたまちで、子どもから高齢者まで健康的なライフスタイルを身につけることにより、健康寿命が延伸しています。
- 市民が、運動・栄養・休養の3つのバランスを保ち、生活習慣の改善をめざすことで、ライフステージに応じた健康づくりを主体的に取り組み、将来に渡って健やかで心豊かに暮らしています。
- 阪南市民病院が、地域の中核病院として地域の医療機関と連携して安定的に良質な医療を提供するなど、すべての市民が安心して医療を受けることができます。

現状

- がん検診・特定健診受診率は、全国平均と比較して低い状況です。
- 適度な運動習慣・食習慣を身につけている人は一定層に留まっています。
- 十分に睡眠をとれていない人やストレスを感じている人がいます。
- 子どもの保護者には、疾病や生活困窮、協力者がいないなどにより、支援を必要とする人がいます。
- 高齢化や医療技術の進歩により、市民の医療に対する期待度が増加傾向にあります。



特定健診

課題

- がん検診と特定健診の同時実施など、市民が各種検(健)診を受診しやすい環境を整えるとともに、検(健)診受診の重要性の啓発や習慣化を図ることが求められています。
- 生活習慣病の予防のため、子どもから高齢者までライフステージに応じた運動習慣・食習慣が必要となっています。特に、無関心層へのアプローチが求められています。
- 休養、睡眠、こころの病気に関する正しい知識の普及啓発が求められています。
- 妊産婦や保護者の相談に対応するとともに、必要な支援の調整や関係機関と連携するなど、切れ目のない支援が求められています。
- 地域の医療機関をはじめ、市民や関係団体などと連携することにより、地域において予防から治療までの体制が整い、市民が安心して生活できるよう、保健・医療・福祉のネットワーク化を進めることが求められています。

関連計画など

- 健康増進計画及び食育推進計画、自殺対策計画
- 国民健康保険保健事業実施計画

主担当課

- 健康増進課、保険年金課

重点 ⑫楽しく健康に過ごせるまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACITON】 健康事業の連携を図り、集約化など、効果的な事業運営を行います。	健康寿命（男性）	歳	80.3 (H30)	81.3 (R5)	(大阪府提供資料)
	健康寿命（女性）		84.0 (H30)	85.0 (R5)	
検(健)診受診の重要性を啓発し、がん検診と特定健診の同時実施など、市民が各種検(健)診を受診しやすい環境整備に取り組みます。	がん検診受診者数	人	7,207	9,000	5大がん検診
	特定健診受診率	%	26.1	45.0 (R5)	
子育て世代包括支援センターは、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に取り組みます。	4カ月児健診受診率	%	96.8	98.0	
	1歳7カ月児健診受診率	%	97.9	98.0	
	3歳6カ月児健診受診率	%	95.9	97.0	
阪南市民病院は、地域の中核病院として安定的に良質な医療を提供します。	紹介患者数	人	5,166	5,556	

みんなが一緒にできること



1歳7カ月児健診

- 定期的に検(健)診を受け、疾病の早期発見・早期治療に取り組みます。
- 運動・栄養・休養の3つのバランスを保ち、生活習慣の改善をめざすとともに、健康づくりに関する正しい知識を持って、自分自身が健康づくりに取り組むだけでなく、家族や友人、地域の人たちにも普及します。
- 育児で悩んだ時は一人で抱え込まず、関係機関などに相談します。
- 一人ひとりがかかりつけ医を持ち、自分の病状に応じて医療機関や救急車を適切に利用します。
- 地域の医療機関は、阪南市民病院などとの連携に努めます。

あなたの「ONE ACITON」

誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち

3 子育て支援の充実

3

すべての人に
健康と福祉を

5

ジェンダー平等を
実現しよう

11

住み続けられる
まちづくりを

◆ 子どもの笑顔と笑い声があふれるまちづくりを進めます。



にこにこルーム

めざす姿

- 子ども一人ひとりの個性が尊重され、自己肯定感を持って育まれるとともに、親も子どもの成長などを通じて親として成長していく喜びや生きがいが得られる地域を実現するため、地域全体で子育てを支えています。
- 「子どもの最善の利益」が実現されるよう、子どもの人権を尊重したまちになっています。
- 子育て世代がひとりで悩みを抱え込まず、安心して出産や子育てができるよう、地域における子育てを積極的に支援しています。

現状

- 子育て支援の団体やサークルが市内の各地域において積極的に活動しています。また、地域子育て支援拠点を中心に、情報交換や連携を図る場を設けています。
- 子育てに関する情報を、広く発信しています。
- 地域との関わりの希薄化や、子育てに対する不安感などが保護者の孤立につながっています。また、保護者の孤立から児童虐待へとつながる恐れがあります。



おとうさんとあそぼう

関連計画など

- 子ども・子育て支援事業計画
- 障がい者基本計画及び障がい福祉計画・障がい児福祉計画

課題

- 子育て支援のさらなる推進が求められています。
- よりよい子育て・子育ての環境づくりとして、保護者が自己肯定感を持ち、子どもと向き合える環境を整えながら、親として子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援が求められています。
- 子育てについて、気軽に相談できる場の提供が求められています。
- 保護者が、正しい知識を得る必要があります。
- 児童虐待に対する適切な対応が求められています。

主担当課

- こども家庭課、生涯学習推進室

重点 ⑤子どもがいきいきと、地域で生活し、学びや遊びが行えるまちづくり
⑦まちぐるみで子育て力を向上させるまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONEACTION】 ● 出生児のいる家庭の育児相談を実施するとともに、子育て情報サイトなどにより地域における子育て情報を提供します。 ● 絵本の読み聞かせなどの推進により、赤ちゃんの心と言葉を育む支援を行います。	子育て情報サイトの年間閲覧件数	件	19,864	24,000	
	こにちは赤ちゃん事業の訪問者割合	%	92.1	100	年間訪問者 ／ 訪問対象者 ×100 (小数第二位を四捨五入)
● 子育て中の親子が気軽につどい、うちとけた雰囲気の中で交流できる場を提供します。	地域子育て支援拠点事業の延べ利用者数	人回	4,746	10,570	
● 乳幼児や児童の預かりなどの援助を受けることを希望する者と、援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。	ファミリー・サポート・センター事業の延べ利用人数	人日	787	1,098	サポートを受けた児童数
● 児童の健全な育成のため、保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活指導の場を提供します。	放課後児童健全育成事業の利用児童数	人	600	600	
	(5月1日)				
● 児童虐待の予防、早期発見、早期対応を行うために、関係機関などが連携して活動します。	会議の回数	回	4	—	代表者会議 及び 実務者会議 の合計
● (再掲) 子育て世代包括支援センターは、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に取り組みます。					(※基本計画2-2を参照)

みんなの役割



おしゃべりサロン

- 子どもが心身ともに健やかに育つことができるよう、地域の温かい愛情のなかで子どもを育てるとともに、愛情ある子育てを次世代に継承します。
- 子育てに関する正しい情報や知識の取得に努めます。
- 悩みをひとりで抱え込まないよう、様々な事業を積極的に利用します。
- 地域の子育て家庭を見守り、支援を必要とする家庭や気になる家庭があれば、関係機関にためらわずに相談します。

あなたの「ONE ACITON」

誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち

4

高齢者福祉・介護の充実



- ◆ 高齢者が自分らしく生活できる地域づくりを進めます。



マイトレーニング教室

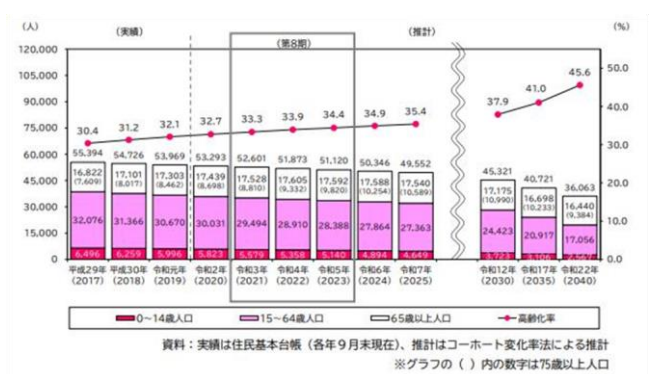
めざす姿

- 高齢者が要介護(支援)状態になっても、地域の一員として、住み慣れた地域で暮らし続けています。
- 高齢者が、「自分の健康は自分で守る」という意識のもと、要介護(支援)状態とならないよう自らの健康づくり・生きがいがづくりに努めています。
- 高齢者が、主体的に生活できる活力ある地域社会を築くために、高齢者の生きがいがづくりや社会参加を支援しています。

現状

- 認知症高齢者が増加しています。
- 少子高齢化の進展などにより 8050 問題など、高齢者の孤立化や社会的ひきこもりなどの複合的な課題が増加してくると考えられます。

◆年齢3区分推計(高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画)



関連計画など

- 地域福祉推進計画及び実施計画
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画

課題

- 生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防だけでなく、福祉サービスを含めたさまざまな生活支援サービスが日常生活の場(日常生活圏域)で適切に提供できるよう、地域包括ケアシステム^(*)のさらなる深化・推進が求められています。
- 支援が必要な高齢者や認知症高齢者について、早期発見・診断・治療が実施できるような環境づくりの強化や、認知症への正しい理解を啓発することが求められています。
- 介護予防拠点の整備を通じて、地域と市民ニーズに沿った介護予防施策の推進が求められています。
- 日常における生きがい・健康づくりといった社会とつながるコミュニティの継続・維持が求められています。
- 認知症やフレイルの予備軍などに対して、介護予防のための効果的な仕組みづくりが求められています。

主担当課

- 介護保険課

- 重点 ⑨地域での見守り・支え合いが行き届いたまちづくり
- ⑪誰もが安全・安心に、暮らすことができるまちづくり
- ⑫楽しく健康に過ごせるまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に向けた取組を進めます。	地域包括支援センターへの相談件数	件	13,615	27,720	地域包括支援センターへの相談件数
● 介護保険制度を安定的にかつ健全に運営し、要介護(支援)認定高齢者の生活を支えます。	要介護(支援)認定率	%	20.4	23.70	65歳以上要介護(支援)認定者数÷65歳以上人口
● 地域住民と連携することで要介護(支援)高齢者の見守りなどの活動を支援します。	認知症サポーター養成研修	人	5,575	8,000	認知症サポーター養成研修受講者数
● 認知症サポーターなどの養成をはじめ、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の設置などにより認知症施策を推進します。					
● 地域の介護予防の拠点となるよう共生型介護予防拠点の整備を行い、介護予防事業を強化します。	共生型介護予防拠点利用者数(延べ)	人	15,726	25,800	利用者数(延べ)
● 高齢者が身近な地域で参加できる介護予防事業・高齢者の生きがい活動をさらに充実させ、フレイル対策を推進します。					

みんなが一緒にできること



マスターズカフェ(認知症カフェ)

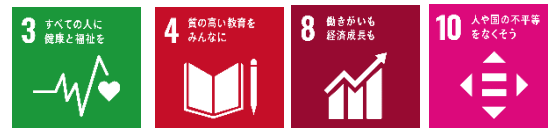
- 高齢者が、身近な地域で行われている介護予防教室や通いの場による介護予防に積極的に参加し、要介護(支援)状態とならないよう自らの健康づくりに努めます。
- 介護保険制度を適切に利用し、重度化を予防します。
- 高齢者が、身近な地域で行われている生きがい活動に積極的に参加し、社会参加に努めます。
- 認知症や介護が必要な高齢者への理解を深め、地域ぐるみで見守ります。
- 関係団体や企業などが、行政と連携し、認知症をはじめ健康づくりなどに向けた公民連携を進めています。

あなたの「ONE ACITON」

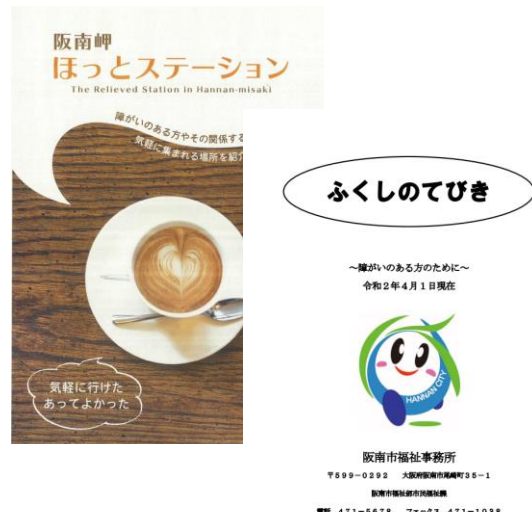
誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち

5

障がい者福祉の充実



- ◆ だれもが、地域で安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。



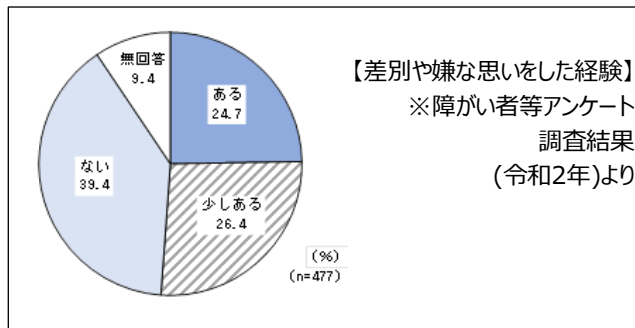
ほっとステーション/ふくしのてびき

めざす姿

- 障がいのある人が自ら意思決定できるよう支援し、自己決定を尊重できる社会となっています。
- 障がい者・児が、住み慣れた地域で、充実した障がい福祉サービスを受けています。
- 福祉施設などから地域生活への移行、就労支援、親元からの自立などに係る相談など、自立支援により安心して地域で生活できるようになっています。
- 障害者差別解消法が広く理解・認識され、より住みよい社会となっています。

現状

- 悩みや困ったときの相談相手で、「家族や親せき」と答えた人は 66.9%であり、暮らしやすいまちづくりのために必要なことで、「なんでも相談できる窓口をつくるなど相談体制の充実」と答えた人は 47.4%あります。
- 相談支援専門員が不足しています。
- 就職者の定着支援、離職者の再チャレンジ支援は、地域自立支援協議会の就労・生活支援部会を中心に検討を重ねていますが、システムの構築には至っていません。
- 「障がいに対する差別などを受けたことがあるまたは少しある」と答えた人は 51.1%あります。



関連計画など

- 障がい者基本計画及び障がい福祉計画・障がい児福祉計画
- 障害者施策推進協議会条例

課題

- ノーマライゼーションの理念に基づき、障がい者が住み慣れた地域で自立して生活ができる環境づくりや、障がい者のライフステージに応じた総合的な支援が求められています。
- 障がい者に対して、地域から孤立しない社会づくりが求められています。
- ハローワークや障がい者就業・生活支援センターをはじめとする地域の関係機関が密接に連携した支援体制の強化が求められています。
- 啓発や交流活動などを通じて障がいを理由とする差別の解消が求められています。
- 計画相談支援の体制整備が求められています。

主担当課

- 市民福祉課

重点 ①誰もが安全・安心に、暮らすことができるまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 委託相談支援事業・指定特定相談支援事業者への専門的指導、助言、人材育成、相談機関との連携強化の取り組みなどを行い、総合的かつ重層的な相談支援体制を構築します。 ● 障がい者が安心して生活していくための相談支援体制を整備します。 ● 障がい者支援のための啓発活動を推進するとともに、障がい者差別解消法に基づき、人権尊重を基本とした相談支援を実施します。	計画相談支援利用者数	人	113 (R1)	147 (R5)	利用者数の伸び率
● 障がい者が能力に応じて雇用の場につくことができるよう就労支援を推進します。	就労移行支援利用者のうち、一般就労への移行者数	人	6 (R1)	9 (R5)	移行者数の伸び率
● 障がい者が自立して生活していくため、グループホームなどの居住系サービスを整備します。	共同生活援助利用者数	人	59 (R1)	75 (R5)	利用者数の伸び率

みんなが一緒にできること



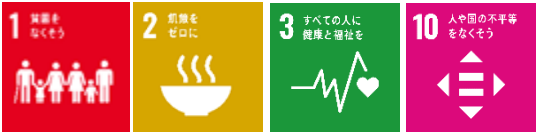
ヘルプカード

- 社会福祉協議会やNPO法人などの民間団体がそれぞれの特性を活かした障がい者支援活動に取り組むとともに、関係機関が連携し、地域における障がい者支援のためのセーフティネットの構築に市民、当事者団体も参加します。
- 障がい者に対する支援活動に積極的に参加します。
- 障がいの有無に関わらず、人間としての尊厳を重んじるとともに、地域社会の一員として人権を尊重し合い、ともに支え合います。

あなたの「ONE ACTION」

誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち

6 生活支援の充実



◆ 地域とつながり、安心・安全に自立した生活を営めるよう、生活支援を行います。

生活困窮者自立支援制度
～～支援の内容～～

自立相談支援事業

生活の困りごとや不安を、支援員にご相談ください。必要な支援や利用できる制度と一緒に考え、プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行います。

無料法律相談

「借金の返済が苦しい」「自宅が競売になって困っている」「離婚したけど養育費が…」法律関係のお困りごとについて、専門の弁護士がお話をうかがい、解決に向けてのアドバイスをします。

家計改善支援事業

家計に関する悩みを、うかがい把握することで家計の立て直しのお手伝いをします。

住居確保給付金の支援

就職などにより住居を失った方、または失う恐れのある方には、就職に向けた支援と併せて、一定期間、家賃相当額を支援します。

一時生活給付支援事業

もとより住居を持たない方、ネットカフェ等の不安定な住居の方に一定期間、宿泊場所や食事を提供します。

就労準備支援事業

就労が困難な方に基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。

生活困窮者自立支援制度の案内

めざす姿

- 地域のつながりの希薄化や高齢者などの孤独・日常生活の不安をなくすため、社会福祉協議会、各地区の自治会・民生委員、校区・地区委員会、CSW、地域包括支援センターなどと連携し、誰ひとり取り残さない支援体制が構築されています。
- 多様な団体による交流活動や、多機関・多分野の関係者が話し合う会議を開催するなど、包括的かつ地域や家庭環境に合わせた支援が行われています。
- 市民は、最低限度の生活が保障され、地域社会の一員として自立した生活を営んでいます。

現状

- 社会構造の変化により、非正規雇用問題や所得格差などが生じ、格差社会が問題となっています。
- 家族形態が変化することで、単身世帯が増加し、家族の問題も多様化、複雑化しています。
- 本市では、専門性を有する担当者を配置し、生活支援に取り組んでおり、生活保護受給率は横ばいの状況です。

【生活保護受給率】（各年4月1日）

年度	生活保護受給率 (%)
H27	11.24
H28	11.23
H29	11.08
H30	11.25
R1	11.21
R2	10.83
R3	10.44

関連計画など

- 地域福祉推進計画及び実施計画

課題

- 生活困窮者の自立支援を充実するため、きめ細やかな支援対策が求められています。


主担当課

- 生活支援課

- 重点
- ⑨地域での見守り・支え合いが行き届いたまちづくり
⑩誰もが安全・安心に、暮らすことができるまちづくり

取組方針					
取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 生活困窮者に対して、生活困窮者自立支援事業と生活保護制度の効果的な利用、連携を図り、早期に生活相談支援を実施します。	生活相談件数	件	804	500	生活困窮世帯から相談を受けた実数
	就労自立世帯数	世帯	4	5	生活保護から就労によって自立した世帯数
	支援申込者件数	件	—	30	家計改善の支援を受けた人数

みんなが一緒にできること



地元カキ養殖での体験就労

- 生活困窮者への包括的支援を実現するため、行政などの専門機関との連携だけでなく、住民団体やボランティア、企業など多様な主体と協働した「支え合いの地域づくり」を進めます。

あなたの「ONE ACITON」

地域防災の推進と消防・救急体制の充実



- ◆ 災害時・緊急時において、即座に対応できる体制づくりを行います。

めざす姿

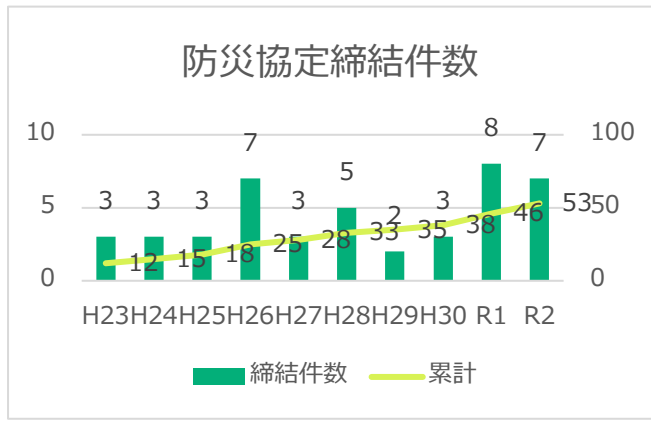
- 市民が日頃から防災意識や災害に対する認識を深め、市役所と一体となって防災活動に取り組み、被害を最小限にとどめることのできる、防災体制の確立した災害に強いまちを形成しています。
- 建築物の不燃化や河川の浚渫(しゅんせつ)、ため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤が構築されるとともに、充実した消防・救急体制により、市民が安全安心に暮らしています。
- 阪南市全体での防災意識を向上させるための広域的な地域連携や災害被害軽減のための ICT 活用が行われています。



防災訓練

現状

- 近年、台風や大雨などの風水害、南海トラフ巨大地震などの大規模災害の発生が懸念されています。
- 高齢化の進展により、自主防災組織の担い手が不足する可能性があります。
- 高齢化の進展などに伴い救急出動が増加しています。



関連計画など

- 地域防災計画
- 強靱化地域計画

課題

- 市民への防災意識の高揚を図るうえで、防災コミュニティセンターを活用した講座や訓練の充実、自主防災組織の活性化など、地域ぐるみの防災体制の確立が求められています。
- 地域を安全・安心に保つため、自主防災組織の担い手の確保が求められています。
- 災害に備え、治水対策や公共施設・民間建築物の耐震化の推進が求められています。
- 減災のための備えを一層充実するため、民間団体や企業などとの各種防災協定の更なる締結が求められています。
- 迅速かつ的確に対応できる消防・救急体制の充実が求められています。
- 救急サービスの適切な利用や、地域ぐるみで救命意識を高める取組が求められています。

主担当課

- 危機管理課

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】					
● 大規模災害に備えた防災体制を充実させるとともに、自治体、民間企業などとの災害時の連携協定を増やします。	災害協定件数	件	53	60	
● 自主防災組織については、地域への出前講座をはじめ、阪南市防災コミュニティセンターを活用した訓練などを行い、結成率及び訓練実施率の向上をめざします。	自主防災組織結成率	%	70	80	
	自主防災組織による訓練実施率	%	70	100	訓練実施団体数÷団体数×100
● 地震などの災害発生時に、防災の重要な役割を担う自主防災組織の必要性や重要性について啓発し、防災コミュニティセンターを活用した防災講座などにより、人材育成を行います。	防災啓発事業参加者数	人	1,000	1,500	防災講演会、防災出前講座、訓練などの参加者数
● 消防団や周辺自治体と連携し、大規模災害時の消防・救急体制を充実します。	消防訓練参加人数(延べ)	人	11,000	12,000	自主防災組織や学校、会社などの自衛消防組織による訓練参加者数

みんなが一緒にできること



防災訓練

- 地震などによる被害を軽減するため、自主防災組織の組織率を向上します。
- 自主防災組織を中心に、平時には防災訓練の実施など災害に備えるとともに、災害時には初期消火、援助が必要な人の安全確保、避難誘導、救出、救護に取り組みます。
- クラウド型高速一斉情報配信サービスを用いた災害情報を把握するなど、災害に備え、その情報を家庭内で共有するとともに、災害時には市役所からの情報を踏まえ適切に行動します。
- 地震などの災害時に備え、建物倒壊による生命の危険を低減するため、住宅などの建築物の耐震診断、耐震改修を行います。
- 救命率の向上のため、救急車の適正利用及び心肺停止患者に対する A E D の使用など、必要な応急処置が行えるように積極的に講習会を受講します。

あなたの「ONE ACITON」

安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思うまち

2

危険や不安のない市民生活の充実



◆ 地域ぐるみの防犯意識を高め、安心した生活の実現に取り組みます。



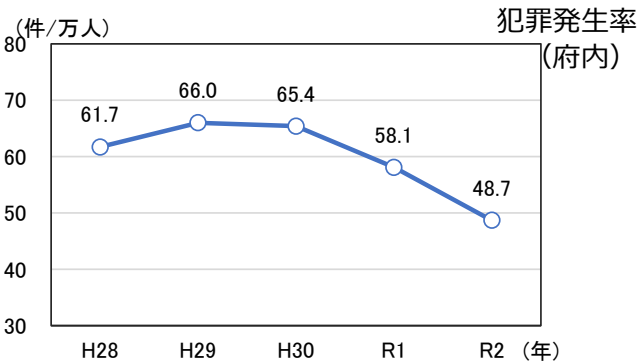
交通安全週間の啓発

めざす姿

- 市民が、交通ルールを守り、思いやりと譲り合いの気持ちをより深めることによって、交通事故にあうことなく暮らしています。
- 地域における防犯活動に取り組む団体や自治会が協働することで、市民が安心して地域で生活しています。
- 市民が、消費トラブルにあわずに、安心した消費生活を営んでいます。

現状

- 交通事故件数は減少傾向にある一方、高齢者の交通事故件数は増加しています。
- 自転車保険の加入義務化や 65 歳以上のヘルメット着用の努力義務が明記された大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例が制定されました。
- 本市における犯罪発生率は減少傾向にあり、大阪府内市町村のなかでも低くなっています。
- 悪質商法やさまざまな詐欺による被害、また情報化社会の進展により、特殊詐欺に関する事案は増加傾向にあり、また、インターネットによるトラブルなどが生じてきています。



関連計画など

- 交通安全計画

課題

- 市民のさらなる交通安全意識向上に対する取組とともに、高齢者や幼児に対する交通安全教育の推進が求められています
- 高齢者や子どもが巻き込まれる犯罪の増加や複雑化に対応するため、地域ぐるみの防犯体制の構築や関係機関と連携強化が求められています。
- 市民の防犯意識を高める取組をはじめ、地域に根づいた継続的な啓発活動を行う必要があります。
- 市民の一人ひとりが消費者として自立した消費生活を営むことが求められています。

担当課

- 生活環境課

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 犯罪発生率の低減に取り組みます。	犯罪発生率 (人口1万人あたりの犯罪発生件数)	件/万人	48.7	↓	—
● 交通安全対策については、引き続きさまざまな媒体を利用しながら啓発活動を行います。 ● 高齢者運転対策の推進や、自転車の交通ルール遵守の啓発を実施します。 ● 職員の交通安全意識の向上を図り、交通事故を抑止します。	交通事故発生件数 (全事故)	件	62	↓	—
● 市民の防犯意識の向上のため、警察や防犯委員会と連携して防犯啓発活動を実施します。	犯罪発生件数 (街頭犯罪)	件	62	↓	ひったくり、車上ねらい、自転車盗など
● 市民が安心して消費生活を営むために必要な知識の普及や、啓発に取り組みます。	消費生活相談件数	件	212	↑	—

みんなが一緒にできること



訪問販売・電話勧誘お断りステッカー

- 交通ルールを守り、譲り合いの気持ちを持った行動をします。
- オレオレ詐欺や還付金詐欺をはじめとした特殊詐欺や悪徳商法の被害にあわないよう、自らの防犯意識を高めます。
- 自主防犯組織の活動により、安全で安心なまちづくりを進めます。
- 自転車を利用するときは、ヘルメットを着用し、大阪府の条例で義務化された自転車保険に加入します。

あなたの「ONE ACTION」

3

下水道事業の経営基盤強化



◆ 快適で衛生的な生活を支える下水道事業を行います。



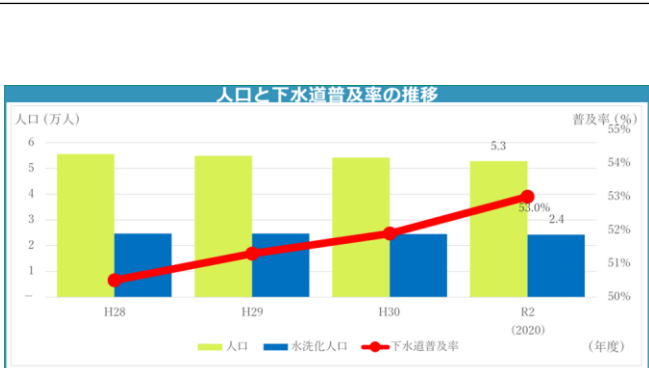
適切な排水処理により生物多様性が守られている男里川河
口付近の干潟

めざす姿

- 市が公共下水道の整備などを推進し、雨水や市民生活により発生する排水が適切に処理されることにより、市民は、豊かな自然を守りつつ、快適で衛生的な生活を送っています。

現状

- 下水道施設の老朽化などにより、維持管理費が増加しており、また、人口減少により、使用料収入の増収は見込めず、下水道事業の財政は厳しい状況です。
- 下水道の普及率は半数程度となっています。



関連計画など

- 下水道事業経営戦略
- 下水道ストックマネジメント計画
- 大阪湾流域別下水道整備総合計画

課題

- 安定かつ持続したサービスを提供できるよう、経営基盤の強化が求められています。
- 優先順位を付けた公共下水道の整備など、効率的な下水道整備が求められています。
- 豊かな自然と市民の快適な生活環境を守るために、公共下水道未整備区域の解消と人口普及率の向上を図りながら、管きょ施設の適正な維持管理が求められています。

主担当課

- 下水道課

重点 ー

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 健全な経営に支えられた下水道事業の構築に取り組みます。	経常収支比率	%	99.9%	100%	経常収益/経常費用×100
● 計画的・継続的かつ効率的・効果的な下水道整備を行い、人口普及率の向上を図ります。 ● 浄化槽を含めた効率的な汚水処理手法を検討します。	下水道人口普及率	%	53.0%	↗	処理区域内人口÷行政区内人口×100
● 公共下水道整備にあたり、新規工事費を抑制しつつ効率的な事業箇所・手法を選定します。また、ストックマネジメント計画に基づき計画的かつ効率的な維持管理を行います。 ● 接続率の向上に向けて、戸別訪問などによる接続勧奨を積極的に行います。 ● 安定的に事業を継続するため、経営戦略にもとづき、経営基盤の強化および健全な下水道経営に取り組みます。	下水道接続率	%	86.8%	↗	水洗化人口÷処理区域内人口(告示済み)×100

注：水道事業については、平成31年より大阪府広域水道事業団に統合されています。

みんなが一緒にできること



マンホールデザイン

- 公共下水道が整備された区域では、くみ取りトイレや浄化槽を改造し、速やかに下水道へ接続します。
- 宅地内（自宅）の下水道施設（排水設備）の適正な維持管理をします。

あなたの「ONE ACITON」

4

循環型社会の形成

7

エネルギーをみんなに
もってクリーンに

12

つくる責任
つかう責任

14

海の豊かさを
守ろう

15

陸の豊かさも
守ろう

◆ 利活用できるリサイクル資源を増やし、循環型社会の形成に取り組みます。



ごみの分別・出し方マニュアル(表紙)

めざす姿

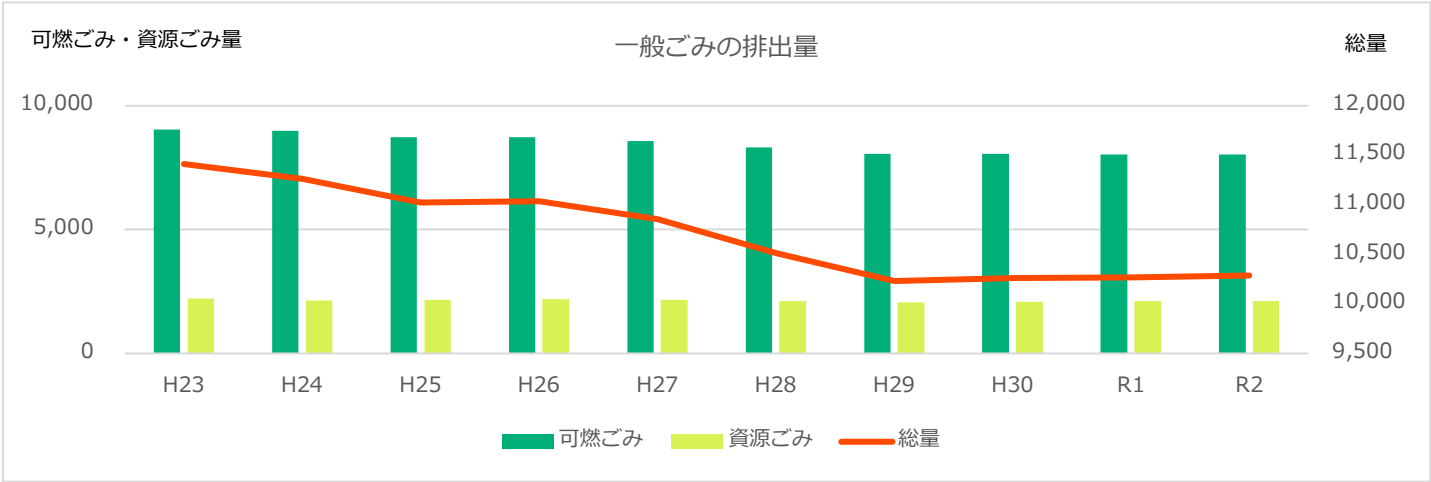
- 市民、事業所および市役所が、それぞれ適正に廃棄物を処理し、不法投棄されない・させない環境づくりを進め、環境負荷の少ない循環型社会で活動しています。

現状

- 循環型社会の実現に向けて、廃棄物の減量化や再資源化を進めています。
- 泉南清掃事務組合を泉南市と共同で設置し、廃棄物の処理やごみ処理施設の維持管理などを行っています。

課題

- ごみの減量促進や、不法投棄・不適正排出防止に向け、市民の意識を高める啓発活動や市民の取組を促進することが求められています。
- 老朽化した焼却炉の更新について、計画的に進めていく必要があります。



関連計画など

- 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画・分別収集計画

主担当課

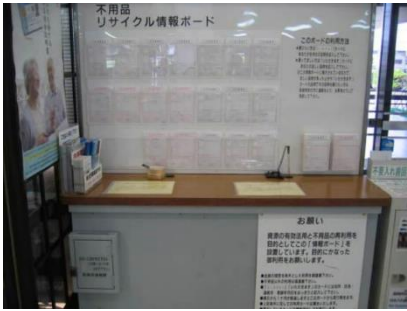
- 資源対策課

重点 ー

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 循環型社会の実現に向けて、リサイクルできるごみの割合を増やします。	一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合	%	20.5%	↗	資源ごみ/一般ごみ収集量
● 市民団体のリサイクルを推進するとともに、国や府と連携し「食品ロス削減」や「プラスチックごみ削減」の啓発を進めることなどにより、市民の意識向上を促進します。	一般ごみ収集量	t	10,284	↘	可燃ごみ・粗大ごみ・乾電池・資源ごみ・乾電池
● 「ごみ収集日程表」を全戸配布し、ごみの分別を促し、適正な収集に取り組みます。また、分別されずに排出されたごみは、啓発シールを貼るなどにより適正排出を促します。	一般ごみ収集量の削減率	%	—	—	(当該年度実績－令和2年度実績)÷令和〇年度実績×100
● 家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な市民を対象とし、ふれあい収集に取り組みます。	収集世帯数	世帯	181	↗	登録している世帯のうち休止中を除く実際の収集世帯数

みんなが一緒にできること



市役所に設置している不用品リサイクル情報ボード

- 収集日程に合わせて適正にごみを指定時間までに排出します。また、地域のごみ収集場所を清潔にすることで、不法投棄がされにくい環境づくりを進めます。
- 環境負荷を減らすため、ごみの排出抑制や資源の循環的利用に取り組めます。
- 店舗・事業所においても、環境保全の意識を持ち、地域や行政が取り組む活動に積極的に協力します。

あなたの「ONE ACITON」

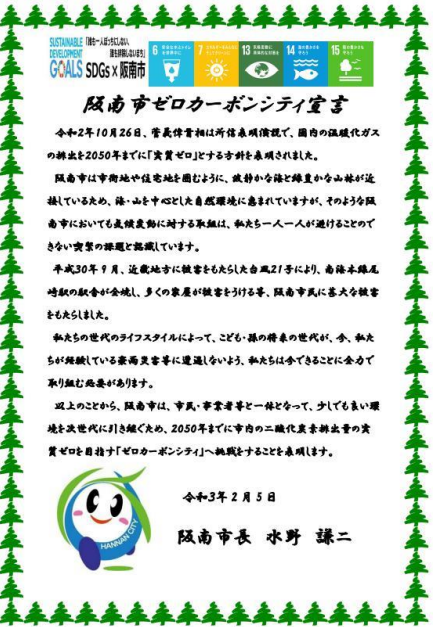
安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思うまち

5

環境負荷の低減



◆ ゼロカーボンシティの実現に向けて、省エネルギー・環境負荷の低減に取り組みます。

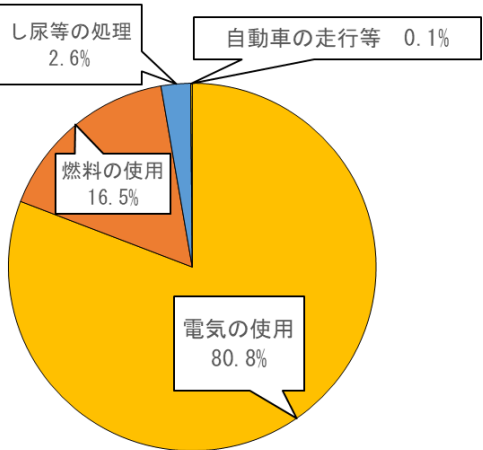


ゼロカーボンシティ宣言

現状

- 大気、水質、騒音などの日常生活における環境問題から地球温暖化をはじめとする地球規模での多岐にわたる環境問題が発生しています。
- 市役所では地球温暖化対策実行計画を策定し、温室効果ガスの排出量削減に成果を上げています。

市役所の事務事業による温室効果ガス排出量 由来別の割合



関連計画など

- 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

めざす姿

- 市民・事業者など一体となって、少しでも良い環境を次世代に引き継ぐため、令和 32（2050）年までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」へ挑戦しています。
- 市役所の事務事業において、省エネルギーと再生可能エネルギー^(※1)の活用の両面から、効果的・効率的な手法により、温室効果ガスの排出量を大幅に削減し、市域の脱炭素の取り組みをけん引しています。

課題

- 持続可能な社会の実現に向けた環境教育や、市民一人ひとりが環境負荷の少ない日常生活を営める環境づくりが求められています。
- 多様化する環境問題について、市民の関心が高まっており、市役所はさらなる環境負荷の低減に向けた活動を行うよう求められています。
- 市域における脱炭素の基盤となる重点対策として、屋根置きなどの自家消費型の太陽光発電、公共施設など業務ビルなどにおける徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時の ZEB 化^(※2)誘導、再エネ電力と EV などを活用するゼロカーボン・ドライブ^(※3)、コンパクト・プラス・ネットワーク^(※4)などによる脱炭素型まちづくりなどの取り組みが求められています。
- 市役所の事務事業における温室効果ガスの排出量を削減するため、公共施設における再エネ電気の調達、太陽光パネルの設置、照明の LED 化、ZEB 化などの実施が求められています。

主担当課

- 生活環境課

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 市役所は地域における最大の消費者として率先して省エネや環境にやさしい物品購入などに取り組みます。 ● 他自治体などと広域的な協調・連携を行い、地球温暖化対策を推進します。	市役所の事務事業による温室効果ガス総排出量（R2 比）	%	100	↘	（地球温暖化対策実行計画より）
● 市の状況などを踏まえ調査項目や内容の精査を図り、良好な環境を保全します。また、公害規制事務については、引き続き専門的知識の習得と実務による経験を重ね、事業所への立入指導を強化します。	環境基準 ^(※5) 達成率	%	100	100	道路交通騒音の測定地点における基準値達成箇所割合

- (※1)再生可能エネルギー：太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった温室効果ガスを排出せず、国内で生産できるエネルギー。
- (※2)ZEB化：ゼロ・エネルギー・ビル。建物の運用段階でのエネルギー消費量を、省エネや再生可能エネルギーの利用をとおして削減し、限りなくゼロにするという考え方。
- (※3)ゼロカーボン・ドライブ：電力（再エネ電力）と電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)を活用した、走行時のCO2排出量がゼロの自動車ドライブ。
- (※4)コンパクト・プラス・ネットワーク：居住を公共交通沿線や日常生活の拠点に緩やかに誘導し、居住と生活サービス施設との距離を短縮することにより、市民の生活利便性を向上させたコンパクトシティ化。
- (※5)環境基準：大気、水質、騒音などについて設けられた、「維持されることが望ましい基準」であり、環境基本法に規定されている行政上の政策目標。

みんなが一緒にできること



電気自動車用急速充電ステーション

- 環境問題に対する意識を向上させ、日常生活において省エネや環境に配慮した物品の購入、自家用車の電気自動車やハイブリッド車への買い替え、太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用など環境にやさしい行動をします。
- 事業活動において、公害法令を遵守し、環境への負荷を低減させる行動をします。

あなたの「ONE ACTION」

6

環境衛生の向上



◆ 快適で、良好な環境衛生に取り組みます。



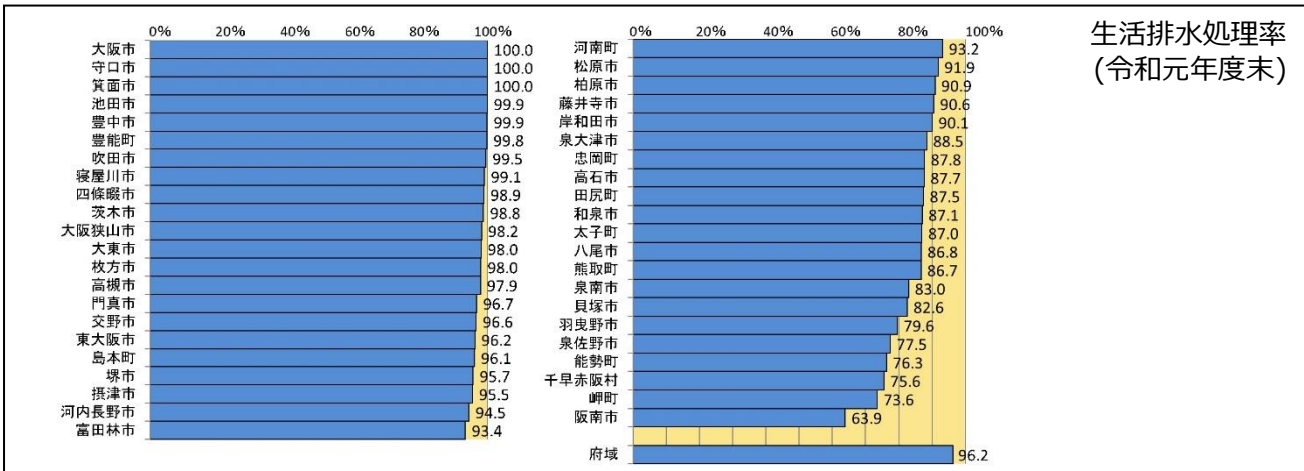
水質調査(イメージ)

現状

- 生活排水処理率は大阪府内市町村のなかでも低い状況です。
- 犬・猫の糞や空き地の管理不全など、地域内で環境衛生に影響を与える問題があります。
- 泉南市との広域連携により、平成 31 年 4 月に泉南・阪南共立火葬場を供用開始し、指定管理者制度を活用し運営しています。

課題

- 公共下水道の整備促進と合わせて、公共下水道認可区域外におけるくみ取りトイレや単独処理浄化槽を設置している住宅などからの生活排水対策を進めることが求められています。
- 犬・猫の飼い主や土地の管理者は自らの責任により適正に対処することが求められています。



関連計画など

- 生活排水処理基本計画
- はんなん浄化センターMIZUTAMA 館個別計画

主担当課

- 生活環境課

重点 ー

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R 2)	目標値 (R 7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 <ul style="list-style-type: none">啓発をより強化し広く周知することで、くみ取り式トイレおよび単独処理浄化槽世帯の合併処理浄化槽への転換を図り、生活排水処理率の向上を図ります。日々搬入される、し尿・浄化槽汚泥について、周辺環境に影響を及ぼすことなく適正に安全かつ安定的な処理を行います。	生活排水処理率 (*1)	%	64.7%	↗	ー

(*1)生活排水処理率：し尿および生活雑排水(台所、風呂など)を処理している人口の割合。

みんなが一緒にできること



飼い主のマナーの向上

- くみ取りトイレまたは単独処理浄化槽を使用している住宅などについて、早期に公共下水道への接続または合併処理浄化槽を設置し、かつ適切に維持管理します。
- 飼い犬の散歩時における糞の放置や犬のしつけ、狂犬病の予防接種など、飼い主のマナーを向上します。

あなたの「ONE ACITON」

人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち

1

就学前教育・保育の充実



◆保護者のニーズに合った就学前の教育・保育を提供します。



園庭での遊び

めざす姿

- 良好な教育・保育環境により、乳幼児が、安全・安心で快適な教育・保育を受けることができる就学前施設となっています。
- 乳幼児一人ひとりの、ありのままに愛される基本的信頼感、自己肯定感を育んでいます。
- 社会を生き抜く子どもの育成に向け、非認知能力を伸ばす教育・保育を提供しています。
- 市民が教育・保育に関心を持つとともに、就学前施設・家庭・地域が連携し、乳幼児の学びや育ちを支援しています。
- 子育てと仕事を両立できる環境が整っており、安心して子どもを産み、育てることができます。

現状

- 少子化が進んでいます。
- 共働き家庭やひとり親家庭が増加してきています。
- 保護者の働き方の多様化などにより、ニーズが多様化してきています。
- 各施設が特色のある教育・保育を提供しています。
- 老朽化が進んでいる施設があります。



季節を感じる遊び

課題

- 保護者のニーズに合った、子育てがしやすい環境づくりが求められています。
- 就学前教育・保育の質の向上が求められています。
- 生きる力を育むための乳幼児期における様々な体験の機会が求められています。
- 子育て環境の多様化やよりきめ細かな子育て支援の観点から、関係諸機関との連携や相談体制の充実が求められています。
- 安全・安心で快適な教育・保育環境の整備が求められています。

関連計画など

- 子ども・子育て支援事業計画
- 障がい者基本計画及び障がい福祉計画・障がい児福祉計画
- 教育大綱
- 子育て拠点再構築方針

主担当課

- こども家庭課、こども政策課、教育総務課、学校教育課

- 重点
- ⑥学校や就学前施設などと地域が一体となった連携したまちづくり
 - ⑦まちぐるみで子育て力を向上させるまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACITON】 ● 保護者のニーズに対応した教育・保育を提供します。	待機児童数 (4月1日)	人	0	0	
● 乳幼児の教育・保育に携わる教職員などの資質向上を図りながら、就学前施設・家庭・地域の教育・保育力向上のための取組を推進します。 ● 取組の積極的な情報発信、家庭や地域の意見を生かした就学前施設の運営、地域人材の効果的な活用など、就学前施設・家庭・地域が連携した施設づくりを推進します。	幼児教育アドバイザーの延べ認定者数	人	10	15	—
● すべての乳幼児に安心・安全で快適な教育・保育を提供できる環境づくりをめざします。	教育支援相談員による就学前施設の年間巡回支援回数	回	21	—	支援を必要とする家庭に対して、適切な支援を実施
● 就学前施設と地域がつながり、定期的に子育て家庭の遊び場を提供します。	園庭開放及び親子登園の年間延べ参加者数	人	726	900	未就園児及びその保護者に対する子育て支援事業を実施
● 豊かな自然環境などを活用し、特色ある教育・保育を提供します。	自然体験活動を行っている施設の割合	%	100	100	自然と関わる体験活動の実施

みんなが一緒にできること



朝の体操

- 子育てについての家庭の責任や重要性、役割をしっかりと理解し、就学前施設・地域との連携を深めながら、充実した家庭教育・保育に取り組めます。
- 「阪南市の子どもたちは阪南市全体で育てる」という視点に立ち、教育・保育環境の充実に向け、理解し、協力します。
- 子育てに関する悩み事はひとりで抱え込まないよう、相談窓口や就学前施設を利用します。

あなたの「ONE ACITON」

人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち

重点 ⑦まちぐるみで子育て力を向上させるまちづくり

2 学校教育の充実



◆ 子ども一人ひとりの権利が尊重された良好な教育環境により、充実した学校教育を行います。



海洋教育の取組

めざす姿

- 良好な教育環境により、児童生徒が健やかで安全・安心な生活を送ることができる学校となっています。
- 子ども一人ひとりが権利を守られながら、力を伸ばすことができる教育を受けています。
- 児童生徒一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。
- 学校・家庭・地域・行政が協働し、「教育コミュニティ」の充実や阪南 GIGA スクールビジョンの推進によって、児童生徒の学びや育ちの支援をしています。
- 地域について学び、地域の自然環境に触れる機会などを設けることで、児童生徒が社会課題をわがごととして捉え、社会の一員として活動しています。

現状

- 少子化の進展を踏まえ、良好な教育環境の整備に向けて取り組んでいます。
- 全国学力・学習状況調査の結果から、小学校・中学校ともに記述式の問題への課題が見られます。
- 子どもたちを取り巻く状況が多様化し、人間関係構築の困難さが見られます。

課題

- 良好な教育環境の整備とともに、学校のあり方の検討が求められています。
- 児童生徒の学力や体力、社会課題を自ら解決していける力などの育成に向け、学校・家庭・地域が一体となり、一人ひとりの個性と能力に応じた多様な教育環境が求められています。
- 教員の資質向上や地域人材の効果的な活用などを通して、確かな学力の向上や豊かな心の育成が求められています。
- 地域の特性を活かした体験学習の実施など、地域や社会との連携による取組が求められています。
- 自分の意見や考えを発信できる子どもの育成に向け、コミュニケーション能力や情報活用能力を高める学習が求められています。
- 日々変化する子どもの声を把握し、よりよい教育環境の形成に繋げていくことが重要です。

関連計画など

- 教育大綱
- 公共施設等総合管理計画
- 子ども・子育て支援事業計画
- 障がい者基本計画及び障がい福祉計画・障がい児福祉計画

担当課

- 学校教育課

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACITON】 ● 豊かな自然環境などを活用し、特色ある教育（海洋教育など）に取り組めます。	体験活動を行っている学校の割合	%	100	100	動植物や里海・里山など地域の特色を生かした体験活動の実施
● 児童生徒の教育に携わる教員の資質向上とともに、確かな学力や人権意識を培う教育活動の推進を図り、一人ひとりの生きる力を育成します。	全国学力調査平均正答率における全国との差	ポイント	—	+2	全国学力・学習状況調査（学力調査）より
● 子どもたちの心情に寄り添い、児童生徒一人ひとりの多様で豊かな人間性を育成するとともに、自尊感情の向上に取り組めます。	自分には、良いところがあると思う児童生徒の割合における全国との差	ポイント	—	+1	全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）より
● 多様化する教育課題や社会の急激な変化の中で、児童生徒やその保護者の心のケアを行うため、人材の配置や外部機関との連携による相談機能の充実に取り組めます。	相談などを行う人材の配置数	人	12	14	各小中学校に配置している相談などを行う人材の人数
● 外国語指導助手（ALT）の配置などにより、子どもたちがワクワクしながら学ぶ英語教育を充実させます。	英語の学習が楽しいと回答した児童生徒の割合	ポイント	—	80	児童生徒へのアンケート
● 子ども参加のまちづくりを進めるため、（仮称）子どもの権利に関する条例の制定に取り組めます。					

みんなが一緒にできること



出典：文部科学省「GIGAスクール構想の実現」

- 子育てにおける家庭の重要性と役割をしっかりと理解し、学校・地域との連携を深めながら家庭教育に取り組むとともに、学校教育のサポートにも取り組みます。
- 「阪南市の子どもたちは阪南市全体で育てる」という視点に立ち、学校や市役所とともに、教育環境の充実に向け、理解・協力します。
- 多様化する子育ての諸問題をはじめ、悩み事を抱え込まないよう心のケアとして相談窓口を利用します。

あなたの「ONE ACITON」

人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち

重点 ⑩自分らしく輝ける「舞台」まちづくり

3

生涯学習の推進



◆子どもから高齢者まで、さまざまな人が学び・交流する豊かな環境の実現に取り組みます。



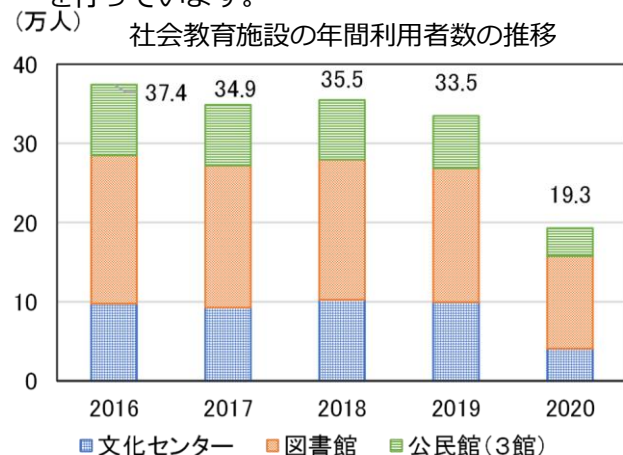
サラダホール前での「絵の本ひろば」

めざす姿

- 市民は、学びの成果を社会や地域で生かすことで心豊かに、生きがいのある生活をしています。
- ソーシャルメディアなどを活用した多様な学びの場が展開され、子どもから高齢者まで気軽に学んでいます。
- 市民は、公民館活動や図書館利用などを通して、人々との交流や団体活動の必要性、読書をはじめとする生涯における学びの重要性を理解し、健康に過ごしています。
- 青少年が地域全体の支援を受けながら健全に育つことで、子育て世代にとって魅力的なまちになっています。
- 市民が、多文化共生や国際理解を深め、親しみを持って交流することで、外国人も生活しやすい豊かな環境が育まれています。

現状

- 文化センターや図書館、公民館など、社会教育施設の老朽化が進んでいます。
- 青少年指導員が中心となり、地域での青少年健全育成活動を実施しています。
- 市民が、国際交流など、市民レベルでの交流活動を行っています。



関連計画など

- 教育大綱
- 生涯学習推進計画
- 子ども読書活動推進計画
- 公共施設等総合管理計画

課題

- 子どもから高齢者まですべての市民が、生涯を通じて学習できる環境づくりが求められています。
- 指定管理者と連携して施設の維持管理を行う中で、人口減少や利用状況を踏まえた修繕・再編などの検討が求められています。
- 個人の学習機会の充実だけでなく、その学習成果を社会や地域で生かすため、人と人をつなぐコーディネーターとしての役割を担う人材育成が求められています。
- 地域・学校・警察と連携した青少年の健全育成や非行防止のための体制の充実が求められています。
- 人と人とのふれ合いをテーマに、市民が主体的に国際交流活動を行っており、継続して活発な多文化交流が求められています。

担当課

- 生涯学習推進室、図書館、中央公民館

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 学習機会の拡充や学習情報の提供など市民の学習を支援する体制の整備に取り組みます。	生涯学習情報発信登録者数	人	0	500	生涯学習情報を直接配信する登録者数
● 市民参加型の文化の発信に努め、文化・芸術の振興に取り組みます。	文化センター年間利用者数	人	40,465	100,000	大ホール・小ホールなど
● 公民館は、地域活動の拠点として、多世代にわたり多くの市民が気軽集えるよう、講座やイベントを実施します。	公民館年間利用者数	人	35,272	69,000	各公民館の年間利用者数合計
● 図書館は、市民のニーズや社会情勢を踏まえた資料の収集・保存に加えて、市民の読書意欲を高める企画・行事を行い、読書環境を整えます。	図書館年間利用者数	人	117,193	140,000	図書館の年間来館者数
● 青少年指導員と関係団体・地域・学校・警察が連携し、青少年への声掛けや、健全育成・非行防止のための相談体制の充実に取り組みます。	青少年指導員充足率	% (パーセント)	8.9	9.0	青少年指導員数÷青少年数(7～18歳)(青少年千人当たりの指導員数)
● 市内国際交流関係団体と定期的な連携の場を設け、市民の交流意識啓発のための事業展開をします。	国際交流委託事業参加者数	人	94	200	市民団体と連携した国際交流事業参加者数

みんなが一緒にできること



図書館での「おはなし会」

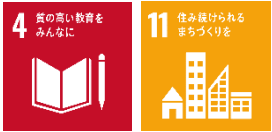
- 気軽に生涯学習を楽しみ、またその楽しみをほかの人にも伝えます。
- 文化協会をはじめ、さまざまな文化活動団体が互いに連携しながら活動することで、市民の文化意識の啓発・向上につなげていきます。
- 青少年が安心して暮らせるまちになるように、地域や社会教育関係団体が連携して取り組みます。
- より使いやすい図書館にするため、また、子どもの読書活動を推進するため、子ども文庫や図書館ボランティアとして、積極的にサポート、参画をします。
- 民間のカルチャーセンターとの違いを理解し、活発にクラブ活動などを行える場所として公民館を活用し、講座やイベントにも積極的に参加します。
- 多文化共生、国際交流に対する理解をより深め、市内や周辺地域に在住の外国人の方との交流や、海外の団体とのネットワークづくりなど、積極的に交流活動が続けます。

あなたの「ONE ACTION」

人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち

重点 一

4 歴史・文化の保存と継承



◆ 歴史・文化の理解を促進し、郷土に対する誇りを醸成します。



波太神社

めざす姿

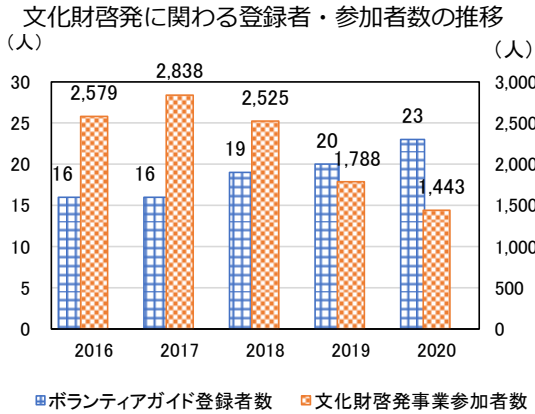
- 市民が、地域の歴史や文化の大切さを理解し、保護・保存・継承に取り組み、地域に誇りを持って暮らしています。
- 文化財を活用した豊富な学習機会や活発な啓発活動が行われることにより、歴史・文化の教養を高め、その知識を地域で活かしています。
- 文化財が適切に保存されています。

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 歴史・文化に関する市民ボランティアガイドを育成します。	ボランティアガイド登録者数	人	23	30	
● 文化財調査を行い、特に重要なものを指定文化財に指定することで、保存・継承するための体制を整備します。	阪南市指定文化財数	件	30	32	指定文化財累積数
● 文化財を学校教育や世代間交流に積極的に活用するとともに、郷土の歴史・文化の大切さを市民に啓発します。 ● 歴史資料展示室、文化財展示会・講座などを開催し、市民に文化財の重要性を周知します。	文化財啓発事業参加者数	人	1,443	1,500	歴史資料展示室、文化財展、歴史講座、出前講座などへの見学及び参加者数計

現状

- 歴史遺産の調査・保護・保存・継承に努めています。
- 重要な文化財については、関係者との協議を踏まえ指定に努めています。
- 郷土の歴史・文化の情報を発信するとともに、歴史資料展示室の管理運営、学校や各種団体への所蔵品の貸出、文化財に関する講座を実施しています。
- 文化財調査によって地域の歴史に関わる資料が年々増加している中、保管場所の分散化、老朽化などが生じています。



課題

- 市民が地域の歴史・文化に親しみ、学習できる機会の充実が求められています。
- 地域の歴史に関わる資料の適切な管理が求められています。
- 適切な文化財の展示・保管施設の改修や新築が求められています。
- 文化財に求められる活用ニーズや市民の興味・関心の度合いなどを踏まえ、バランスのとれた保存と活用のあり方を構築することが求められています。
- 文化財継承の担い手を確保するために、市民との連携が求められています。

関連計画など

- 教育大綱
- 生涯学習推進計画

主担当課

- 生涯学習推進室

みんなが一緒にできること



歴史資料展示室

- 郷土の歴史・文化を学ぶことで、その大切さを感じます。
- 「郷土の歴史・文化は住民が守る」という視点に立ち、歴史・文化を保護・保存・継承します。
- ボランティアガイドを担うなど、歴史・文化の継承に取り組むことで、郷土の歴史・文化を伝え広げます。

あなたの「ONE ACTION」

人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち

重点 ⑫楽しく健康に過ごせるまちづくり

5 生涯スポーツの振興



◆ 生涯を通じて健康的で潤いや生きがいを持つ暮らしに向け、スポーツを推進します。

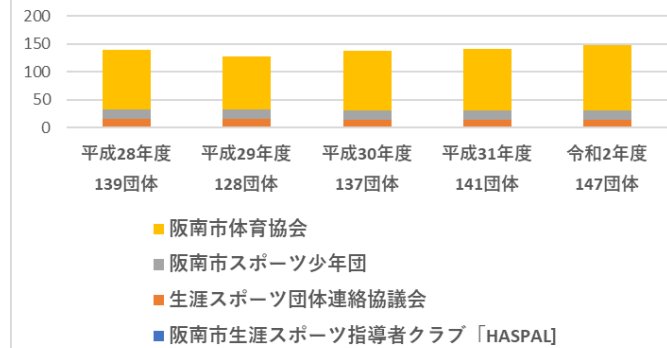


健康マラソン大会

現状

- それぞれの年齢、体力、関心に応じたスポーツ活動に参加できる総合型地域スポーツクラブへの期待が大きくなっています。
- 生活様式の変化や少子高齢化に伴い、スポーツニーズも多様化し、特に健康づくりに対する関心が高まっていますが、運動習慣のない方へのアプローチはまだ進んでいません。
- 生涯スポーツ振興に必要な指導者が不足しています。
- 施設は築年数が 30 年以上経過した建物が半数以上となり老朽化が進んでいます。

スポーツ関係団体の登録団体数



関連計画など

- 教育大綱
- 生涯学習推進計画
- 公共施設等総合管理計画

めざす姿

- 多くの市民がスポーツに親しむことで、健康で幸せに生活することはもとより、その経験を地域で生かすなど、潤いや生きがいのある活動をしています。
- さまざまな事業を通して、生涯スポーツを地域で指導できる人材が数多く育成されることで、スポーツ活動による地域づくりにつながっています。

課題

- 生涯スポーツの拠点である社会体育施設において、柔軟な発想のもと、さらなるサービスの向上が求められています。
- スポーツやレクリエーション活動に無関心な方への運動を行うきっかけづくり、あるいは運動を続ける動機づけになる取組が求められています。
- 生涯スポーツ認定登録指導者を養成し、活用することが求められています。
- 安全な施設を安心して使用できるよう、適正な維持管理をしながら活用することが求められています。

主担当課

- 生涯学習推進室

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 市民が、生涯を通じてスポーツにふれ、生きがいを持って生活できるよう取り組みます。	スポーツ関係団体の登録団体数	団体	147	160	体育協会、スポーツ少年団などに登録された団体数
● 市民誰もが、それぞれの個性やライフスタイルに応じて、さまざまな運動・スポーツを楽しむことができるよう、各種体育・スポーツ教室・スポーツ大会などの開催に取り組みます。	体育施設利用人数	人	104,682	110,000	体育館・中央運動広場・桑畑グラウンド・桑畑テニスコート・市立テニスコート
● 参加者がスポーツ活動などを通して得た知識や経験を、指導やボランティアを通じて地域に還元し、市民の健康・体力づくりに活かすことができるよう取り組みます。	生涯スポーツ認定登録指導者数	人	116	150	基準日（3月末日）
	生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会参加者数	人	66	150	生涯スポーツ認定登録指導者資質向上のための研修会・講習会

みんなが一緒にできること



ニュースポーツの指導

- スポーツを通して、人と人とのつながりを広げるために、地域や社会教育関係団体との連携を図ります。
- ニュースポーツなどに積極的に取り組む市民を増やすことで、幅広い年齢層の健康増進を図ります。
- スポーツ活動などを通して得た知識や経験を、地域社会で生かしていきます。
- 気軽に生涯スポーツに親しみ、またその楽しさをほかの人にも伝えていきます。

あなたの「ONE ACITON」

人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち

重点 ①多様な価値観を尊重したまちづくり

6 人権が尊重される社会の形成



◆ 一人ひとりが尊厳を持ち、互いの人権を尊重できるまちをめざします。



人権を考える市民の集いポスター

めざす姿

- 市民一人ひとりが尊厳を持って、自分らしくいきいきと生活しています。
- 市民がさまざまな人権問題に対する理解を深めたうえで、一人ひとりの違いを認め合い、互いの人権を尊重しながら、すべての人が安心して暮らしています。

現状

- 社会の複雑・多様化に伴い、インターネット上での人権侵害や感染症への偏見など、新たな人権侵害が生じています。
- 地域に根ざした気軽に利用できる人権相談窓口を開設しており、年々相談内容が複雑・多様化しています。

課題

- 市民が互いの人権の尊さを理解するよう啓発し、また、あらゆる人権課題に対応するため、地域の各種団体などと連携し、啓発活動の充実が求められています。
- さまざまな人権侵害を受けながら、意思表示ができない相談者の掘り起こしが求められています。

関連計画など

- 人権施策推進基本方針及び基本計画

主担当課

- 人権推進課

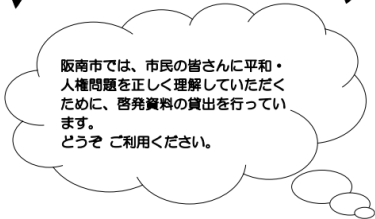
取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 人権侵害を受けた市民が人権相談を通じて、エンパワメント(※)を引き出し、自分自身の判断によって課題を解決することができるよう、支援します。	人権相談事業における解決割合	%	98.7	99.5	大阪府総合相談事業の算出方法
● 人権啓発事業は、市民に対し興味が湧く内容や、人権問題（部落差別・障がい者差別・外国人差別など）について取り上げます。	市民団体との共催による人権啓発事業への参加者数	人	342	950	ヒューマンライツセミナー、人権を考える市民の集いなど
● 人権意識の確立と高揚の啓発や教育を推進します。	研修による人権意識の向上につながる数値	%	95.0	95.0	人権啓発事業参加者アンケート
● 複雑化・深刻化する相談内容に対応するため、相談員のスキルアップや、庁内の関係部署・関係団体との連携強化により、最新課題への知識と専門性を取り入れた相談事業の充実に取り組みます。	人権相談事業における相談件数 延件数	件	713	900	阪南市人権協会に委託の相談事業など

※エンパワメント：困難な課題に立ち向かうための自分のうちにある力や可能性。

みんなが一緒にできること

ビデオライブラリー



人権啓発資料の貸出案内

- 一人ひとりの違いを認め合い、互いの人権を尊重する意識を高めます。
- 自らが意欲を持ち、人権啓発活動やイベントに積極的に参加し、人権意識の確立と高揚に努めます。

あなたの「ONE ACTION」

観光の振興



- ◆ 市の魅力を発信し、交流人口の増加を図り、地域の活性化に取り組みます。



せんなん里海公園の夕景(日本の夕陽百選)

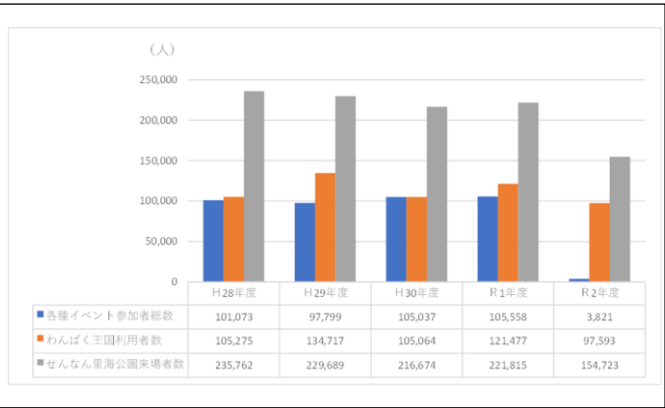
めざす姿

- 交流人口の増加によりにぎわいのあるまちを形成しています。
- 魅力ある地域として人々に選ばれ、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。
- 近隣地域が一体となり、地域の活性化やブランド化を実現しています。

現状

- 海や山などの自然をはじめ、歴史文化、食の特産品などの観光資源があり、四季折々の行事・イベントなどが存在しています。
- 事業者の協力のもと、酒蔵見学や製菓工場見学などを組み込んだまち歩きを実施するなど着地型観光を推進しています。
- 広域連携によりさまざまな観光資源と結びつけ、一体的な観光振興を進めています。

◆ イベント・公園の利用者数



関連計画など

- 総合戦略

課題

- 市の認知度が低く、本市に観光で訪れる人が少ないため、より一層情報発信やプロモーションを進めていくことが必要です。
- 本市でしか体験できない観光コンテンツのさらなる創出や、市内を周遊できる着地型観光ルートの設定など受入環境の整備が必要です。
- 観光客と地域住民の双方が満足できる持続可能な観光コンテンツの提供が必要です。
- 関西国際空港から近いという優位性があるものの、本市単独では訴求力が低く、広域連携を活かしたプロモーションによる立ち寄り観光の推進が必要です。

主担当課

- まちの活力創造課

重点 ④地域経済を活性化し、新たな活力とにぎわいを創出するまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考 え方
【ONE ACTION】 ● 交流人口の増大が見込まれる各種観光事業のプロモーション強化に取り組みます。	各種イベント参加者総数	人	3,821人	100,000人	市・商工会・観光協会などが主催するイベント
● 本市ならではの観光資源を活かし、多様なニーズとジャンルを掛け合わせた着地型観光を主軸とした、さらなる観光コンテンツの創出や磨き上げに取り組みます。また、せんなん里海公園の活性化に向けて、大阪府と連携のもと、新たな魅力創出に取り組みます。	せんなん里海公園来場者数	人	154,723人	↗	せんなん里海公園来場者総数の半数
● 阪南市観光協会をはじめ関係機関と情報共有を図り、ワーケーションの推進ならびに観光拠点整備や案内看板の設置など、来訪者の受入環境の整備に取り組みます。	わんぱく王国利用者数	人	97,593人	↗	
● 近隣市町と連携した観光事業を推進し、広域連携による地域全体の観光資源の魅力を国内外へプロモーションします。					

みんなの役割



山中溪の桜

- 身近に感じる風景が観光資源になることに着目し、その可能性について情報共有します。
- 観光イベントへ積極的に参加するなど、新たなまちの魅力を再発見するとともに、SNSなどで情報発信します。
- 来訪者の受入環境の整備に取り組みます。

あなたの「ONE ACITON」

にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち

2

商工業の振興



◆ 商工会などの関係機関と連携し、地域経済の活性化に取り組みます。



阪南スカイタウンの事業区域

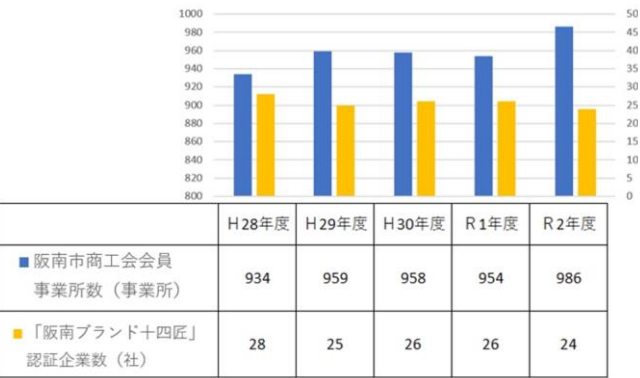
めざす姿

- 地域資源を活用した多様な経済活動が展開されています。
- 独自性を持った魅力ある商品を生産するなど、地域雇用の受け皿としての企業活動を展開しています。
- 積極的に地場産品を市民生活に取り入れています。

現状

- グローバル化や情報化の進展により、産業構造が変化するなか、商工会や地域金融機関、大学などと連携し、商工業を振興しています。
- 大阪府と連携し、阪南スカイタウン内の特定業務用地への企業などの誘致を進め、一定完了しています。
- 人口減少・少子高齢化に加え、インターネットや近隣における大規模小売店舗の台頭により、地域内消費が低下してきています。

◆ 商工会会員事業所数、企業数



関連計画など

- 総合戦略

課題

- 起業・創業希望者に対して情報の発信や支援が求められています。
- 経営基盤安定化のため、中小企業などの情報化支援や人材育成に向けた支援が求められています。
- 新たな企業誘致に向けた取組などを推進し、産業面の活性化を図ることが必要です。

主担当課

- まちの活力創造課

重点 ④地域経済を活性化し、新たな活力とにぎわいを創出するまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 関係機関と連携し、魅力ある産業を育て、地域経済活性化に取り組みます。	阪南市商工会 会員事業所数	事業所	986	→	
● 商工会と連携し、商工業のさらなる経営安定化、成長促進のための相談や支援に取り組みます。また、「阪南ブランド十四匠」の認証企業を増やす取組を推進します。					
● 「阪南ブランド十四匠」などを通じて市産品の知名度向上を図るとともに、市内での消費を推進します。					
● 地域金融機関などで組織する支援機関と連携し、起業・創業に関する情報の発信や相談などワンストップで支援します。	「阪南ブランド 十四匠」 認証企業数	社	24	↗	
● 地域の特性や実情に応じたデジタル化を推進するため、関係機関との連携を密にし、セミナーや研修を実施します。					
● 大阪市や和歌山市、関西国際空港からのアクセスの利便性などを活かし、関係機関との連携による企業誘致を推進します。					

みんなが一緒にできること



産業フェア

- 住み・働き・憩うことの調和したまちづくりを理解します。
- 「阪南ブランド十四匠」をはじめとする市内企業や商店の重要性及び必要性を理解し、市内での消費を推進します。
- 地域活性化をめざした事業活動を展開します。

あなたの「ONE ACITON」

にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち

3 農業の振興

8働きがいも経済成長も

9産業と技術革新の基盤をつくろう

15緑の豊かさも守ろう

◆ 遊休農地の削減と新規就農者の確保を進めていきます。



田植え体験

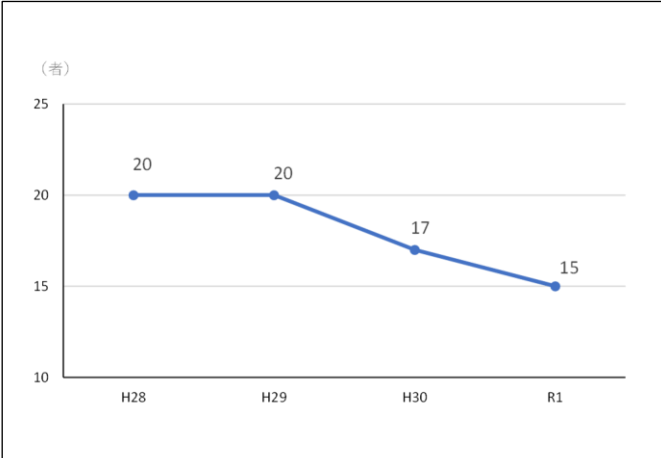
めざす姿

- 農業・漁業を中心とした産業など、阪南市の地域資源を活用・連携した、多様な地域経済活動を支援します。
- 阪南ブランドの農産物および加工品(地場産品)が消費者に定着し、農業生産者の担い手が増加するとともに遊休農地が減少し、農業経営が安定しています。

現状

- 古くから米や玉ねぎ、水ナスなどの農業が営まれています。近年農業従事者の高齢化や後継者の不足により、厳しい経営状況が続いています。

◆販売農家数



課題

- 遊休農地解消の取組や後継者および新規就農者の育成、販路の拡大やブランド化、ICT 活用を拡大していくことが求められています。
- 地域農業の活性化・安定化に向け、JA との連携を強化することにより担い手や新規就農者の掘り起こしを推進していくことが重要です。

関連計画など

- 地産地消推進計画

主担当課

- 河川農水課

重点 ④地域経済を活性化し、新たな活力とにぎわいを創出するまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	アウトカム 指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 企業連携などをすすめ、農地の利用促進をめざし、遊休農地の削減に取り組みます。	遊休農地面積	ha	16.4	15	
● 農業特産品(水ナス、キャベツ)の販路拡大・ブランド化・ICT 活用を推進し、農業の多角化などの収益性の高い農業の振興に取り組みます。	新規就農者数	人	1	5	就農予定時の年齢が50歳未満で農業経営者となることについて強い意欲を有する者
● 市内で生産される地元農産物の地域内流通を促進し、地域内自給を高めるため、関係者と連携・協力して地産地消の推進に取り組みます。	販売農家数	人	15	30	

みんなが一緒にできること



農業体験

- 農業活性化協議会などの組織化を推進し、合理的な生産や担い手への農地集積を図ります。
- 新鮮で安全安心な農産物の生産・供給およびその販路拡大を図るとともに、地産地消を推進します。
- 地域の野菜などの農業特産品を積極的に消費します。

あなたの「ONE ACITON」

にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち

4 漁業の振興



- ◆ 団体・企業などと連携し、新たな漁業の活性化に取り組みます。



市内の漁港

めざす姿

- 農業・漁業を中心とした産業など、阪南市の地域資源を活用・連携した、多様な地域経済活動を支援します。
- 地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業の担い手が増加し、漁業経営が安定しています。
- 市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となり漁港がにぎわっています。
- 産・学・官連携を深め、新たな漁業のブランド化などの新たな事業展開を行います。

現状

- 漁獲量の減少や燃油価格の高騰といった社会情勢に加え、漁業従事者の高齢化がすすんでいます。
- 「浜の活力再生プラン」による海洋資源の保護などに取り組んでいます。



まいもんフェアチラシ

課題

- 水産物の生産・販路拡大とともに、市民の地域で獲れる水産物の消費拡大(地産地消)を促し、漁業従事者の経営安定化や後継者の育成、地元で獲れる魚のPRなどが求められています。
- 観光資源としての有効活用を進め、市の認知度や魅力の向上につなげていくことが求められています。
- ブルーカーボンの取り組みの一環として、海草や藻類などの海の生物の環境の保全を行うことが求められています。

関連計画など

- 浜の活力再生プラン
- 地産地消推進計画

担当課

- 河川農水課

重点 ④地域経済を活性化し、新たな活力とにぎわいを創出するまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 団体・企業などと連携し、新たな漁業の活性化に向けた取り組みや、里山里海づくりを推進します。	新たな取組数	件	0	3	
● 漁業従事者と連携し、直売所設置に対する支援やレジャーなどにより、ノリ、ワカメ・かきの養殖を推進するとともに、地産の魚介類を内外にPRすることにより、漁業を活性化します。	新規就業者数	人	0	10	
● 市内で生産される地元水産物の地域内流通を促進し、地域内自給を高めるため、関係者と連携・協力して地産地消の推進に取り組みます。	イベント事業 参加者数	人	0	300	
● 漁業経営の安定化・強化を図るため「浜の活力再生プラン」 ^(*) などにに基づき漁業者を支援します。	産直市の開催	回	2	3	

(*)「浜の活力再生プラン」：水産業の持続的な発展及び活力ある漁村を実現するため、改革に取り組む意欲のある漁村が、その実態に応じた総合的かつ具体的な取組内容及び改善目標を定めたもの。

みんなが一緒にできること



かきの養殖

- 身近に感じる風景が観光資源になることに着目し、その可能性について情報共有します。
- 観光イベントへ積極的に参加するなどにより、新たなまちの魅力を再発見するとともに、SNSなどで内外に情報発信します。
- 来訪者の受入環境の整備に積極的に協力します。

あなたの「ONE ACITON」

にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち

5

雇用・就労支援の充実



- ◆ さまざまな働き方を希望する就職希望者に対して、きめ細かな就労支援を行っています。



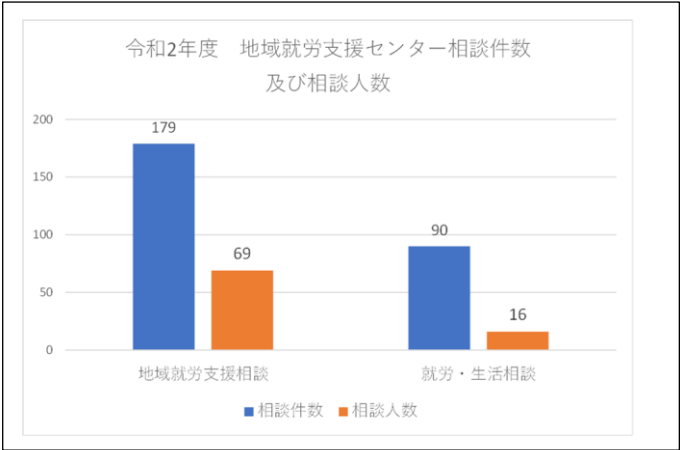
就職支援(イメージ)

めざす姿

- 企業が本市の立地の良さを理解し、企業活動を展開しており、市民の雇用が確保されています。
- 市民が社会の一員として働くことに意欲をもち、自らの能力を高めるとともに、能力を活かせる職場環境で働き、自立かつ安定した生活を送っています。

現状

- 中学生アンケートをみると、将来のキャリアモデルなどが見えにくい、市内で働く想像がつきにくい現状があります。
- 本市は居住都市のため、雇用の場が少なく、市内での雇用情勢が厳しい状況となっています。



関連計画など

- —

課題

- 企業誘致や地域資源を活かした産業の創出により、市民の安定した暮らしを確保することが求められています。
- 市民の雇用促進や就職困難者や高齢者などの就労支援のため、地域就労支援事業に加え、公共職業安定所などとの連携をより強化しながら、個々のニーズに合わせた雇用・就労支援の充実が求められています。
- 地域で働くことができる環境の創出に向けて、就労支援として職業能力の向上に資する講座の提供など、包括的な環境づくりを検討していくことが求められています。

主担当課

- 生活環境課

重点 —

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 公民連携を通して、テレワークなどの多様な働き方も視野に入れた就労支援に取り組めます。	就労に繋がった人数	人	7	↗	
● 庁内会議などで就労に関する担当課、関係者と情報共有を行い就労支援に取り組めます。	地域就労支援センター相談件数	件	269	↗	地域就労支援相談及び就労・生活相談の相談件数
● 企業誘致や創業支援などのさまざまな施策と連携し、就労支援に取り組めます。					
● 家庭事情、身体・精神的事情により、さまざまな働き方を希望する就職希望者を支援します。	地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合	%	8	↗	就職者数÷メニュー（就労相談・能力開発講座）利用者数×100

みんなが一緒にできること



就労支援講座の受講(イメージ)

- 企業は、新たな事業展開により、雇用を創出します。
- 企業は、雇用対策として職業体験などを積極的に受け入れます。
- 社会の一員として、働くことに意欲を持ち、自ら能力形成を図るとともに、積極的に活動します。

あなたの「ONE ACITON」

にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち

重点 ー

6

自然と共生するまちづくり



◆ 自然と共生し、自発的な環境保全に取り組めるよう、支援します。



俎石山から阪南市街・大阪湾を臨む

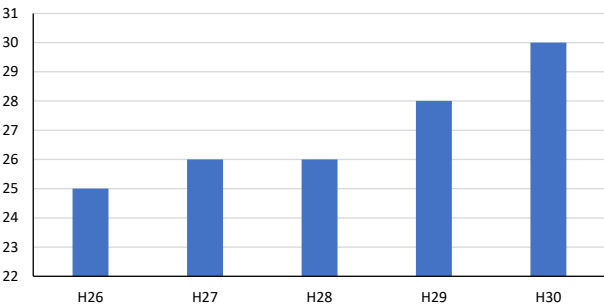
めざす姿

- 市民が海や山、農空間などに親しみ、身近な自然環境を活かした居住空間と交流空間のあるまちで暮らしています。
- 市民間の交流により、自然環境や農地を保全及び活用していくことで、自然との共生が体感できる住環境づくりが進んでいます。
- 市民がアダプトプログラムに関心を持ち、ボランティアに参加しています。

現状

- 緑地環境が日々変化し、公園が老朽化するなか、海・山や市内に広がる農地などの自然環境を次の世代に受け継ごうという意識が高まってきています。
- 自発的に団体を組織して、アダプトプログラムを推進し、まちの清掃、住環境周辺の環境向上を目指して活動が広がっています。
- 市が活動費を賄わずに活動を継続している団体が増えてきています。
- 高齢化などによりアダプトプログラムの担い手が不足しており、団体が持続可能な活動を続けていくことが難しくなっています。

アダプトプログラム認定団体数



関連計画など

- 都市計画マスタープラン

課題

- 自然環境の適切な保全や公園・緑地環境の適切な維持管理が求められています。
- 福島海岸やせんなん里海公園などの親水空間や、男里川などの河川や各地区に点在するため池といった地域資源を大切に守り、市民が身近に自然とふれ合うことのできる環境づくりが求められています。
- 山中溪から雲山峰、大阪府立阪南・岬自然公園などのハイキングコースを中心としたレクリエーションの場など、豊かな森林環境をより一層活用していくことが求められています。
- 環境保全のため、林道や河川の適切な維持管理が求められています。
- 世代を超えて豊かな自然を引き継いでいけるよう、環境保全の意識を育むことが求められています。

主担当課

- 河川農水課

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 森林の整備に関する施策や普及啓発、公共建築物などの木材利用の促進に取り組めます。	左記に該当する事業数	団体	6	8	
● アダプトプログラムについて情報発信し、市民の環境保全意識の向上と新規加入を促進します。	阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体	30	31	
● 大学や市民団体が主体的に行っている自然環境保全や環境学習などを促進します。	水辺の学校などの自然環境学習会の参加者数	人	ー	↗	令和2年度は中止（令和元年度は52人）
● 緑の保全や創出を促進し、自然環境と調和した住環境づくりを進めます。	大阪府自然環境保全条例に基づく緑化計画の届出	件	78	103	
● 林道のパトロールを行い、良好な林道の維持管理に取り組みます。	ー				

みんなが一緒にできること



おおさか山の日クリーンハイキング

- 公園や水辺空間を快適に利用するため、ボランティアによる清掃活動に積極的に参加します。
- 自然環境に親しみ、誇りと愛着を持ちます。

あなたの「ONE ACITON」

にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち

7

安全な水辺空間の形成



- ◆ 安全・安心して暮らせる水辺空間を維持・形成します。



出前授業

めざす姿

- 河川や水路、ため池、海岸、港などの水辺空間が良好に整備、維持管理されたまちで、市民が安全安心に暮らしています。

現状

- 近年、集中豪雨などによる浸水・洪水被害が全国で発生しています。



ため池ハザードマップ

課題

- 市街地周辺に点在するため池について、農業的な利用だけではなく、防災機能を併せ持つ整備や維持、管理が求められています。
- 河川や水路、ため池、海岸、港などの水辺空間については、改修や浚渫などにより安全性の確保が求められています。

関連計画など

- 都市計画マスタープラン
- 強靱化地域計画

主担当課

- 河川農水課

重点 一

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● (維持管理に特化している施策の為、未設定)	—	—	—	—	—
● 河川や水路、ため池、海岸などの水辺空間については、改修や浚渫などにより、安全性の確保を図ります。	ため池ハザードマップの作成数	箇所	1	5	
● 河川や水路及びため池の維持管理を適切に行い、長寿命化計画策定や既存水路、雨水管などの有効活用により、浸水被害の防止と軽減を図ります。	水辺空間の清掃活動参加者数	人	20	50	
● 市民や団体による水辺空間の清掃などの活動を支援します。					

みんなが一緒にできること



鳥取池

- 水辺空間を活かした環境学習などを主体的に行います。

あなたの「ONE ACITON」

にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち

8

魅力的な街並みと快適な住環境づくり



◆ コンパクトなまちづくりを行い、快適な住環境・空間を整えていきます。



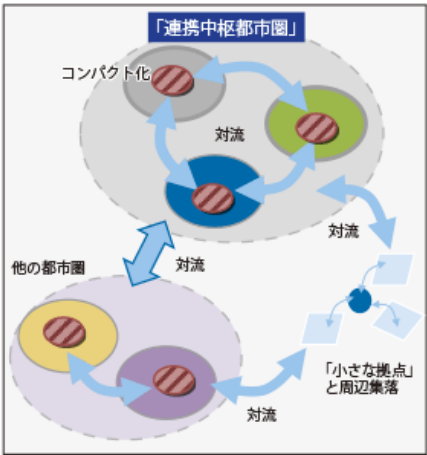
尾崎駅前

めざす姿

- 空家の活用、所有者へ適正な維持管理を周知し、適切な流通・管理の体制が整えています。
- 関西国際空港や大阪市内からのアクセスが容易な環境を活かし、コンパクト・シティの実現に向け、大学などと調査・研究による連携、歩行者が歩きやすい空間に向けた実証実験などへ活用し、市内または周辺都市の需要に即した経済・文化活動を展開します。
- 市民が、街並みの景観の保全やまちづくりのルールに理解を深め、魅力のある良好な街並みを形成しています。
- 市民が住環境に関する地域のルールに理解を深め、快適なまちで暮らしています。

現状

- 平成 16(2004)年に景観法が制定されて以降、近年は景観を観光資源や地域の活性化に活用する動きが見られます。
- 伝統的建造物などの居住者・所有者の高齢化が進んでいます。
- 空家の数は、年々増加してきています。
- 市内に位置する駅を中心としたコンパクト・シティの形成が重要な要素となっていますが、駅周辺を具体的に活性化していく取り組みがありません。



出典：国土交通省

課題

- 大阪府景観計画の歴史的街道区域（重点区域）である山中宿地区などの歴史的街並みの保全や文化財の保護など、伝統的建造物や旧街道の保全などに関する取組が求められています。
- 歴史的な街並みなどの景観を維持、保全していくことが求められています。
- 持続可能なまちづくりとして、コンパクトな市街地形成が求められています。
- 道路の規制緩和などによる人が集まることができる仕組みづくりやステークホルダー（市民や企業など）を中心とした特定エリアの運用などに多様な考え方を取り入れることが重要です。
- 良好な市街地環境の形成を図るため、地区計画制度を活用した規制、誘導が必要です。

関連計画など

- 都市計画マスタープラン
- 立地適正化計画
- 空家対策計画

担当課

- 都市整備課

重点 ④地域経済を活性化し、新たな活力とにぎわいを創出するまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 空家の利活用相談会を開催し、利用してもらいたい方と利用したい・住みたい方とのマッチングを行います。	相談会回数	回	8	6	
	マッチング数	件	1	1	
● 地区計画制度や建築協定により、良好な市街地環境の形成が測れるよう規制、誘導します。	地区計画による届出住宅世帯数	世帯	1338	1413	
● 市民の外出による健康づくりや人の交流を促進するため、中心拠点（尾崎駅前）周辺の機能充実を推進します。	中心拠点（尾崎駅前）周辺の歩行者数	人	【駅南断面】 平日2162人、 休日3627人 【駅東断面】 平日1527人、 休日3257人	→	H29.3測定
● 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進します。	—	—	—	—	

みんなが一緒にできること



尾崎駅周辺整備イメージ 出典：立地適正化計画

- 尾崎地区の浜街道や山中溪地区の紀州街道などに見られる歴史的街並みに誇りと愛着を持ちます。
- 建築協定や地区計画制度などを活用し、地域の住環境づくりを進めます。
- 地区内にある空き地、空き家の有効活用を図ります。
- 生垣や花壇によるみどりの創出や美化活動など、地域住民による快適な住環境づくりを進めます。
- 尾崎駅周辺地区において、まちづくり活動を市民と民間企業が連携し進めます。

あなたの「ONE ACTION」

にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち

9

公共交通と自動車交通との融合の実現



- ◆ ウォーカブルシティを支える、持続可能な公共交通の確保に取り組みます。



市内を走るコミュニティバス

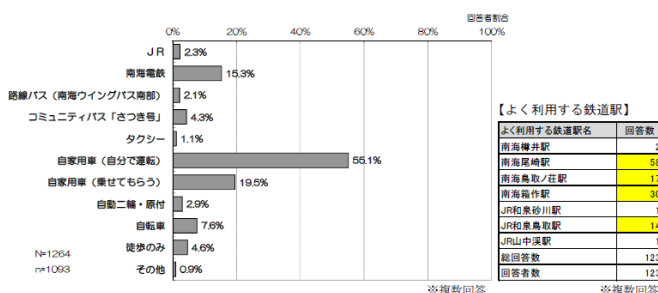
めざす姿

- まちなかで「歩く文化」を根付かせるなどのウォーカブルシティを推進するとともに、健康づくりとまちづくりの連動を実現します。
- 市民が、地域の現状に即した公共交通網を利用し、快適に移動しています。
- 自動車中心の移動手段から、公共交通と自動車交通を目的や状況により選択しています。

現状

- 海側は道が狭く、山側は勾配が厳しいところもあり、公共交通を含めて移動が不便なエリアがあります。
- 「阪南市公共交通基本計画」住民アンケート調査（P.35）によると、普段の移動手段でバスを利用しない方が7割を占めています。
- 高齢になると公共交通中心の生活に転換できる方が半数以上であり、高齢者や免許返納者の主たる移動手段として、今後も公共交通の役割が期待されます。
- 「阪南市公共交通基本計画」パーソントリップ調査（P.27）によると、公共交通の利用者が減少傾向にある要因に、高齢者の外出機会の減少が考えられます。

■外出先への交通手段（全体）



出典：公共交通基本計画

課題

- 行政と市民や事業者とともに持続可能な公共交通をめざし、取り組むことが求められています。
- 利便性がある公共交通ネットワークへの改善と結節機能の充実が求められています。
- 公共交通の利用環境の改善が求められています。
- 公共交通による外出機会の増加を図るため、まちの賑わいづくりと連携していくことが求められています。
- 地域主体による新たな移動手段（交通システム）について取組支援が求められています。

関連計画など

- 都市計画マスタープラン
- 立地適正化計画
- 公共交通基本計画
- 地域公共交通網形成計画

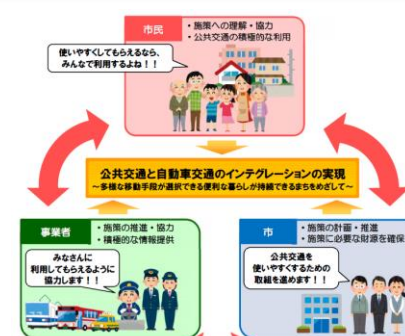
主担当課

- 都市整備課

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 路線バスとコミュニティバスの重複運行区間における輸送効率を改善し、効率的な公共交通の実現をめざします。	1便あたりの平均乗車人数	人/便	12.9	13.5	基準値は、H28年度の実績値
● 阪南市地域公共交通網形成計画の施策実施に向け取り組みます。	交通手段のうち公共交通が占める割合	%	平日26% 休日18%	平日33% 休日20%	基準値は、H28年度アンケート調査
● 各地域が鉄道、バスと連携できるよう、交通結節機能の充実を図ります。	自家用車以外でも移動できると思う人の割合	%	15	↗	同上
● 都市機能として、尾崎駅前までのアクセスの充実を図りつつ、尾崎駅前の交通計画を推進します。	鉄道とバスとの乗継利用の利便性が向上したと思う人の割合	%	—	↗	
● 公共交通の利用改善へ向け、乗り換えの円滑化や情報提供、バス待ち環境など、公共交通会議において議論を進めます。					
● 各地域の公共交通の課題の解決などを踏まえ、持続可能な本市の公共交通のあり方を検討します。					

みんなが一緒にできること



公共交通基本計画

- 自動車中心の移動手段から、公共交通と自動車交通を目的や状況により選択します。
- 徒歩による移動機会を増やし、自然と健康増進に取り組みます。
- まちへ外出する機会、交流する機会を増やします。
- 運行情報を活用し、待ち時間を有効に活用します。

あなたの「ONE ACITON」

にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち

10 都市基盤の形成と維持管理

9

産業と技術革新の基盤をつくろう

11

住み続けられるまちづくりを

12

つくも責任

17

パートナーシップで目標を達成しよう

重点 ④地域経済を活性化し、新たな活力とにぎわいを創出するまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 利用頻度の少ない児童遊園について、管理者の募集を行うとともに利活用を図るなど、児童遊園の適正化に取り組めます。	利活用などが決定した児童遊園数	箇所	0	4	
● 既存道路や橋梁などの都市基盤施設の適切かつ効率的な維持管理手法について、長期的な視点を持って、計画的に取り組めます。 ● 市民に身近な生活道路を重点的に維持・修繕するとともに、維持管理に取り組めます。 ● 自転車ネットワーク化計画に基づき、自転車利用促進計の策定を進めます。 ● 第二阪和国道複線化事業を推進できるように国、府へ働きかけます。	道路舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装整備面積	m ²	21,034	21,000	平成27年度から着手 道路延長 210km(840,000m ²)に基づく整備率 (年7km想定)
● 公園の清掃などアダプトプログラム登録団体などが活動できる制度の啓発、促進を行います。	阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体	30	31	

みんなが一緒にできること



外壁調査

- 地域の生活道路や公園に愛着を持ち、大切に利用します。
- 公園の清掃などのアダプトプログラム制度や市内一斉美化作業など、美しい生活環境や快適な空間づくりに積極的に参加します。
- ボランティアによる通学児童のスクールサポーターなど、地域の交通安全活動に参加します。

あなたの「ONE ACITON」

◆ 市民が安全・安心に利用できる道路・公園環境を整備、維持管理を進めます。

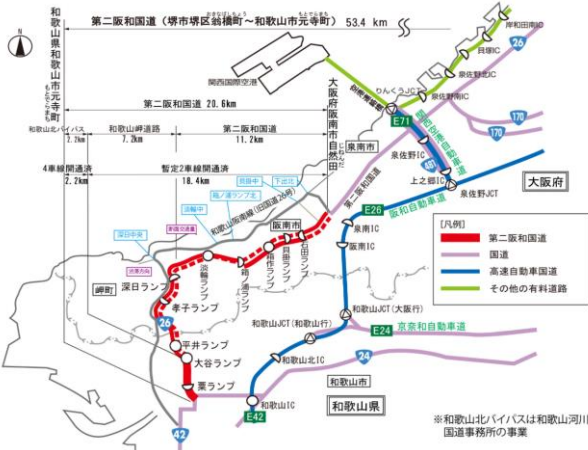


公園の清掃活動

めざす姿

- 関西国際空港や大阪市内からのアクセスが容易な環境を活かし、広域交通網の整備促進に寄与します。
- 市民が、安全で快適な交通環境のもと、安心して道路を利用しています。
- 自転車利用促進により、市民がより自由に移動できる環境を目指しています。
- 市民は、適切に維持管理された公園を安心して利用しています。

- 現状
- 高度経済成長期に急速に整備された道路、公園などの都市基盤施設の老朽化が進み、維持・補修に係る財源の確保が全国的にも懸念されています。
 - 公園遊具施設においては、老朽化が懸念されているため修繕を検討するとともに、ニーズに合わせた健康遊具などの導入などを検討しています。
 - アダプトプログラムの担い手が不足しており、団体が持続可能な活動を続けていくことが難しくなっています。



出典：国土交通省近畿地方整備局

- 課題
- 本市においても効率的かつ効果的な都市基盤施設の維持管理や有効活用が求められています。
 - 利用者の意見を聞いて、遊具施設の更新などが必要となっています。
 - 道路照明をLED化するなど、修繕・管理手法を検討する必要があります。
 - 大阪府などと協議しつつ、第二阪和国道複線化事業を推進し、より便利で使いやすい交通ネットワークを構築していくことが求められています。
 - 世代を超えて豊かな自然を引き継いでいけるよう、環境保全の意識を育むとともに、SNSを活用し情報発信することで、環境保全について啓発することが重要です。

- 関連計画など
- 都市計画マスタープラン
 - 強靱化地域計画
 - 橋梁長寿命化修繕計画
 - 公園施設長寿命化計画
 - 公共施設等総合管理計画
 - 道路舗装維持管理計画

- 主担当課
- 道路公園課

持続可能な発展を支える行政経営のまち

1

柔軟な行政経営の推進

8

働きがいも経済成長も

9

産業と技術革新の基盤をつくろう

11

住み続けられるまちづくりを

◆多様な時代の変化に対応する、柔軟な行政経営をめざします。



スマートシティやICTの活用(イメージ)

めざす姿

- 本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズを踏まえ、地域にある「資源」を有効に活用し、地域社会・経済の活性化を図り、施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営と魅力あるまちづくりを進めています。
- スマートシティや ICT の活用を推進し、市民生活の質の向上に取り組むとともに、事務の効率化・迅速化を図られています。

現状

- 市民ニーズの多様化・高度化や、地方分権が進んでいます。
- 将来の人口減少と合わせて、将来の職員数の減少が見込まれます。
- 令和 12 (2030) 年までに南大阪を代表するスマートシティのモデル都市になることをめざし、スマートシティの推進に取り組んでいます。

課題

- 経営資源 (ヒト・モノ・カネ) が限られるなか、地域の自己決定・自己責任のもと、急激な社会情勢の変化に対応や施策目標の達成に向け、最小限の経費で最大限の成果を得られる柔軟な行政経営が求められています。
- 将来の職員数減少やデジタル社会形成基本法の施行に対応し、行政の簡素化や効率化などに取り組む必要があります。
- 社会環境の変化に対応し、スマートシティの取組を推進することや、行政手続きのオンライン化・3レス (はんこレス・ペーパーレス・キャッシュレス)・自治体クラウドなどの行政のデジタルトランスフォーメーションを推進することが求められています。

関連計画など

- 総合戦略
- 行政経営計画

主担当課

- 政策共創室

重点 ⑧新しい生活様式や技術に対応するまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 各施策における ONE ACTION の達成に向けて後押しします。	達成率	%	0	100	施策ごとに設定の「ONEACTION」の達成率
● 行政経営計画の実行性を高め、戦略的な行政経営を推進するとともに、進捗状況の情報を共有することにより、行政経営の仕組みづくりを進めます。	基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%	0	100	—
● IoT、ビッグデータ、AI などの ICT を活用して、地域の課題解決や住民の生活の質 (QOL) の向上などを図るため、スマートシティ戦略に取り組めます。	オンライン申請の利用件数	件/年	0	500	
● 近隣市町や大阪府と連携し、スケールメリットを活かした広域による行政事務を推進します。	—	—	—	—	

みんなが一緒にできること



スマホを楽しむ高齢者(イメージ)

- 市の行政経営について理解に努め、関心がある分野で自分の「ONE ACTION」に取り組めます。
- インターネットやスマホなど新しいツールによるつながりや変化を楽しみ、オンライン行政手続きを含めた新しい取組を便利に活用します。

あなたの「ONE ACITON」

持続可能な発展を支える行政経営のまち

2

施策展開のための人材の育成支援・確保



◆有効な施策を展開するため、持っている資質や能力を高め、組織目標の達成に向けて自ら行動できる職員の育成を支援します。



職員研修

めざす姿

- 他の地方公共団体や民間企業の情報を収集し、採用動向に応じた採用の仕組みや、定年引上げに対応した制度を構築し、人材確保に努めています。
- 各施策の実施において、その趣旨を踏まえた企画・調整を積極的に進める人材の育成を支援しています。
- 有効な施策の展開を図るため、高度な知識・経験を有する人材を確保し、各施策所管課が広域連携や外部人材の活用などの検討を進めています。
- 仕事の場を職員それぞれが望むキャリア形成及び自己実現する場と捉え、その理解と意識の醸成を図るとともに職員キャリアの形成を進めています。

現状

- 人材育成基本方針のめざすべき職員像に合致する人材の確保に努めています。
- 市などの施策の趣旨を理解し、施策の企画・調整を進めることができる職員が求められています。
- 各施策の実施において、担当職員による知識の習得に努めています。
- 人事評価制度では、能力評価により職員が自分の強みと弱みを知り能力開発できるよう、また、業績評価により職場内の全員が目標を共有し、職員一人ひとりがやりがいを持って職務に取り組めるように努めています。

課題

- 少子化の進展により人材確保が課題となる中、仕事観の変化による人材の流動化への対策や、定年延長引上げなどによる職員構成の変動に対応した制度構築が必要です。
- 職員研修の充実を図るとともに、研修効果や職員ニーズとの整合性を把握し、職員が自らの能力向上に取り組みやすい環境を整備することが必要です。
- 将来にわたって社会環境の変化に対応した施策の企画・調整ができる人材の育成支援やさまざまな人材などの活用の検討が必要です。
- 職員のやる気を高めるため、人事評価制度の活用促進や、キャリアデザイン、資質や能力を踏まえた職員の育成支援が必要です。

関連計画など

- 人材育成基本方針
- 職員研修計画

主担当課

- 秘書人事課、政策共創室

重点 ⑧新しい生活様式や技術に対応するまちづくり

取組方針

取組	指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 多様な受験者の中からめざすべき職員像に合致した人材を採用します。	採用倍率	倍	11.2	→	勤務条件調査表15の受験者数を採用者数で除したものの
● 職員の創意工夫による施策の提案を求めることにより、事務能率及び職員の政策形成能力の向上に取り組みます。	職員提案数	件	13	30	
● 研修効果の測定結果を参考に各職階に求められる能力に対応した研修を実施します。	研修が業務に活用できると 思う職員の割合	%	88	↗	研修受講後に実施する研修アンケートにおける実務に活用できると 思う職員の割合
● 外部機関の研修を含め、職員が自らの能力向上に取り組みやすい環境を整備します。	積極的に能力 開発に取り組 んでいる職員 の割合	%	—	↗	研修受講者の うち、自己啓 発として受講 し、または所 属長との面談 により受講し た職員の割合

みんなが一緒にできること



市民と職員の協働研修

- 市民と職員が研修、会議などの話し合う場において、それぞれが持つ経験・知識・情報を用いて建設的に意見交換を行うことで、ともに学び、気づき、能力向上に繋がります。

あなたの「ONE ACITON」

持続可能な発展を支える行政経営のまち

3 健全な財政運営



◆ 財政規律を順守し、健全で持続可能な財政運営をめざします。



財源捻出と投資(イメージ)

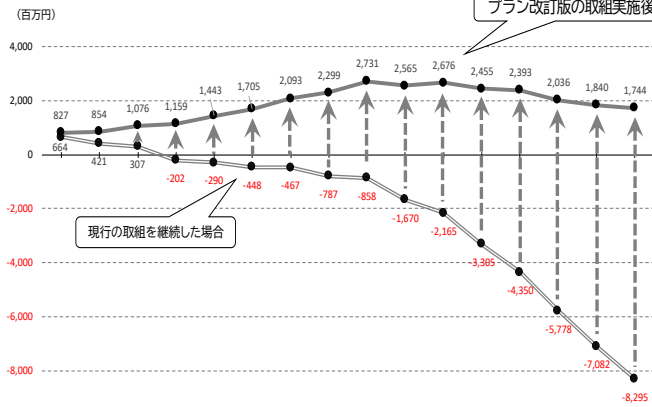
めざす姿

- 行政のDX化などによる効果的、効率的な業務処理体制を構築し、行政運営の効率化を図ります。
- 人口減少を見据え、適正な職員の定員管理に取り組みます。
- 生産年齢人口の減少による市税の収入減が見込まれることから、ふるさとまちづくり応援寄附金をはじめ、新たな財源の確保を進めます。
- 市民ニーズの変化を的確に把握し、事務事業の見直しを行うことで、新たな施策展開の財源を確保します。
- 持続可能な都市経営の観点から、施設の整理統廃合などを推進し、適切な施設管理を行います。
- 財政調整基金に頼らない収支決算の黒字を見据えた予算編成を行います。

現状

- 今後の中長期財政シミュレーションでは、収支不足が増大し、財政再生団体への転落も危惧されることから、令和3年(2021)2月に「財政非常事態宣言」を発出しました。
- しなやかで優しく活力あふれる自立した市政をめざし、持続可能な行財政運営の確立に向けて、令和3年(2021)9月に「行財政構造改革プラン改訂版」を策定しました。

「行財政構造改革プラン改訂版実施後の収支予測」



課題

- 多様化する公共サービスや人口減少などに対応するため、行政運営の効率化が求められています。
- 生産年齢人口の減少による市税収入の伸び悩みを解消するため、新たな歳入確保に努めることが求められています。
- 限られた財源のなか、新たな施策を展開するために、スクラップ&ビルドにより事務事業を構築することが求められています。
- 老朽化する公共施設について、人口減少の実態に即した施設数とするため、保有量を最適化する必要があります。

関連計画など

- 行財政構造改革プラン改訂版
- 公共施設等総合管理計画

主担当課

- 行財政構造改革推進室

重点 一

取組方針

取組	指標	単位	基準値(R2)	目標値(R7)	指標の考え方
【ONE ACTION】 ● 行財政構造改革の取組を着実に推進します。	行財政構造改革プラン改訂版に記載した取組の実施	百万円(効果額)	—	1,733	
● 「財政非常事態宣言」の解除に向けて取り組むとともに、財政状況を市ホームページや広報を通じて、市民に分かりやすく情報提供します。	財政調整基金残高	百万円	716	↗	
	経常収支比率	%	95.6	↘	
● 将来の人口減少に即した適正な職員の定員管理をめざします。	正規職員数	人	376	361	

(*1)経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。税などの毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費がどれくらいの割合で充当されているかを示すもの。

みんなが一緒にできること



連携強化(イメージ)

- 次世代に過度の負担がかからないよう、持続可能な行財政運営の確立に向け、適切な行政サービスのあり方や必要な受益者負担についての理解を深めます。
- 公民の役割分担による住民自治の実現のため、地域社会の活性化に取り組めます。
- 多様化する公共サービスを維持・充実するため、行政との連携強化を進めます。

あなたの「ONE ACITON」